

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 17 年 10 月

(第 53 卷・第 10 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	4
2 指定統計調査の承認	7
工業統計調査（経済産業省）	9
農林業センサス（農林水産省）	12
漁業センサス（農林水産省）	14
農業経営統計調査（農林水産省）	19
3 承認統計調査の承認	21
知的障害児（者）基礎調査（厚生労働省）	23
老齢年金受給者実態調査（厚生労働省）	24
通信関連業実態調査（総務省）	25
労働安全衛生基本調査（厚生労働省）	26
国際比較プログラムに関する小売物価調査（総務省）	28
自動車分解整備事業実態調査（国土交通省）	29
女性雇用管理基本調査（厚生労働省）	30
国勢調査事後調査（総務省）	32
国民年金被保険者実態調査（社会保険庁）	34
保険医療材料等使用状況調査（厚生労働省）	35
高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省）	37
土地保有移動調査（国土交通省）	38
新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査（経済産業省）	40
男女間における暴力に関する調査（内閣府）	42
農業構造動態調査（農林水産省）	44
京阪神都市圏物資流動調査（国土交通省）	45
バイオ産業創造基礎調査（経済産業省）	46
4 届出統計調査の受理	47
（1） 新規	49
中南勢都市圏パーソントリップ調査（三重県）	49
高齢社会における社会安全（防犯）関連商品・サービスの活用に関する調査（大阪府）	51
公衆浴場経営実態基礎調査（大分県）	52
県民健康・栄養調査（青森県）	53
公共の場及び職場等の喫煙対策調査（青森県）	56
母子世帯等実態調査（高知県）	57
民間事業所給与調査（島根県）	59
素形材製造業の生産・取引の現状に関する調査（大阪府）	60
市政アドバイザー意識調査（神戸市）	61
労働者の能力開発と人材活用に関するアンケート調査（大阪府）	62
健康かごしま21中間評価に係る調査（鹿児島県）	63
雇用・労働条件等に関する調査（豊中市）	67

織物実態調査（京丹後市）	68
子育て環境調査（秋田県）	69
健康・医療・福祉に関する情報提供についてのアンケート調査（千葉県）	71
（2） 変更	72
母子世帯寡婦世帯父子世帯実態調査（島根県）	72
県民消費動向調査（高知県）	74
労働関係調査（大阪府）	76
社会福祉基礎調査（東京都）	77
県民意識調査（兵庫県）	78
県民健康・栄養調査（愛知県）	79
国民年金被保険者実態調査（社会保険庁）	81
歯科保健実態調査（広島県）	83
観光統計調査（大阪府）	84
公共測量実態調査（国土交通省）	86
法人企業経済調査（岩手県）	88
生活習慣に関するアンケート調査（千葉県）	90
輸血療法及び血液製剤の使用状況に関する調査（京都府）	91
労働実態調査（三田市）	92
5 参考	93
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	95
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	99

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
工業統計調査	経済産業大臣	SNA推計の基準年である平成17年分の基礎資料を得るため、以下の調査事項を追加する。 1 工業調査票甲における「有形固定資産」のうち「年初現在高」の内訳（「建物・構築物」、「機械・装置」、「船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等」）、「取得額」の区分（「新規のもの」及び「中古のもの」） 2 工業調査票乙における「有形固定資産」に係る項目及び「製造品在庫額、半製品及び仕掛品類の合計金額」	H17.10.4
農林業センサス	農林水産大臣	関係書類等の保存について、農林業経営体調査客体候補者名簿等の保存責任者及び保存期間を変更するとともに、農林業経営体調査票等を収録する磁気テープの保存期間を10年から永年に変更する。	H17.10.7
漁業センサス	農林水産大臣	関係書類等の保存について、漁業経営体調査客体候補者名簿等の保存責任者及び保存期間を変更するとともに、漁業経営体調査票等を収録する磁気テープの保存期間を10年から永年に変更する。	H17.10.7
農業経営統計調査	農林水産大臣	調査方法について、農家以外の農業事業体のうち、組織法人経営については、平成18年1月調査から、調査票を郵送により回収できるよう変更する。	H17.10.19

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26256 (旧No.22028)	H17.10.3	知的障害児(者)基礎調査 (知的障害児(者)基礎調査票)	厚生労働大臣
No.26257 (旧No.23142)	H17.10.3	老齢年金受給者実態調査 (老齢年金受給者実態調査票)	厚生労働大臣
No.26258 (旧No.25896)	H17.10.4	通信関連業実態調査 (通信関連業実態調査調査票(放送番組制作業用))	総務大臣
No.26259 (旧No.22100)	H17.10.6	労働安全衛生基本調査 (事業所票)	厚生労働大臣
No.26260 (旧No.22101)	H17.10.6	労働安全衛生基本調査 (個人票)	厚生労働大臣
No.26261 (旧No.25983)	H17.10.6	国際比較プログラムに関する小売物価調査 (国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票)	総務大臣
No.26262 (旧No.23443)	H17.10.7	自動車分解整備事業実態調査 (自動車分解整備事業実態調査票)	国土交通大臣

No.26263 (旧 No.25831)	H17.10.19	女性雇用管理基本調査 (育児・介護休業制度等実施状況調査票)	厚生労働大臣
No.26264 (旧 No.22104)	H17.10.19	国勢調査事後調査 (国勢調査事後調査調査票)	総務大臣
No.26265 (旧 No.22105)	H17.10.19	国勢調査事後調査 (平成17年国勢調査に関するアンケート)	総務大臣
No.26266 (旧 No.23104)	H17.10.20	国民年金被保険者実態調査 (国民年金被保険者実態調査票)	社会保険庁長官
No.26267 (旧 No.23480)	H17.10.21	保険医療材料等使用状況調査 (診療行為別特定保険医療材料等使用状況調査票)	厚生労働大臣
No.26268 (旧 No.23481)	H17.10.21	保険医療材料等使用状況調査 (医療機器等購入価格調査票)	厚生労働大臣
No.26269 (旧 No.23482)	H17.10.21	保険医療材料等使用状況調査 (包括医療材料購入価格調査票)	厚生労働大臣
No.26270 (旧 No.25877)	H17.10.21	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票)	文部科学大臣
No.26271 (旧 No.23559)	H17.10.21	土地保有移動調査 (土地保有移動調査調査票(買主用))	国土交通大臣
No.26272 (旧 No.23560)	H17.10.21	土地保有移動調査 (土地保有移動調査調査票(売主用))	国土交通大臣
No.26273 (旧 No.)	H17.10.25	新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査 (調査票甲)	経済産業大臣
No.26274 (旧 No.)	H17.10.25	新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査 (調査票乙)	経済産業大臣
No.26275 (旧 No.23110)	H17.10.26	男女間における暴力に関する調査 (男女間における暴力に関する調査票)	内閣総理大臣
No.26276 (旧 No.23042)	H17.10.27	農業構造動態調査 (農業構造動態調査票)	農林水産大臣
No.26277 (旧 No.19814)	H17.10.31	京阪神都市圏物資流動調査 (物流実態調査票)	国土交通大臣
No.26278 (旧 No.25873)	H17.10.31	バイオ産業創造基礎調査 (バイオ産業創造基礎調査票)	経済産業大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105076	H17.10.4	中南勢都市圏パーソントリップ調査	三重県知事
105077	H17.10.4	高齢社会における社会安全(防犯)関連商品・サービスの活用に関する調査	大阪府知事

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105078	H17.10.4	公衆浴場経営実態基礎調査	大分県知事
105079	H17.10.6	県民健康・栄養調査	青森県知事
105080	H17.10.6	公共の場及び職場等の喫煙対策調査	青森県知事
105081	H17.10.13	母子世帯等実態調査	高知県知事
105082	H17.10.14	民間事業所給与調査	島根県知事
105083	H17.10.17	素形材製造業の生産・取引の現状に関する調査	大阪府知事
105084	H17.10.18	市政アドバイザー意識調査	神戸市長
105085	H17.10.24	労働者の能力開発と人材活用に関するアンケート調査	大阪府知事
105086	H17.10.24	健康かごしま21中間評価に係る調査	鹿児島県知事
105087	H17.10.25	雇用・労働条件等に関する調査	豊中市長
105088	H17.10.27	織物実態調査	京丹後市長
105089	H17.10.31	子育て環境調査	秋田県知事
105090	H17.10.31	健康・医療・福祉に関する情報提供についてのアンケート調査	千葉県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
205071	H17.10.3	母子世帯寡婦世帯父子世帯実態調査	島根県知事
205072	H17.10.3	県民消費動向調査	高知県知事
205073	H17.10.5	労働関係調査	大阪府知事
205074	H17.10.7	社会福祉基礎調査	東京都知事
205075	H17.10.7	県民意識調査	兵庫県知事
205076	H17.10.14	県民健康・栄養調査	愛知県知事
205077	H17.10.19	国民年金被保険者実態調査	社会保険庁長官
205078	H17.10.19	歯科保健実態調査	広島県知事
205079	H17.10.20	観光統計調査	大阪府知事
205080	H17.10.21	公共測量実態調査	国土交通大臣
205081	H17.10.21	法人企業経済調査	岩手県知事
205082	H17.10.24	生活習慣に関するアンケート調査	千葉県知事
205083	H17.10.26	輸血療法及び血液製剤の使用状況に関する調査	京都府知事
205084	H17.10.31	労働実態調査	三田市長

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 工業統計調査

【承認年月日】 平成17年10月04日

【指定番号】 000010

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課

【目的】 統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、製造品出荷額等を把握し、我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 工業に関する生産統計としては、明治初年民部省が開始した「府県物産表」調査、明治16年からの農商務統計のうちの「工場調査」（従業者10人以上、毎年調査）があるが、独立の調査としては、明治42年から「工場統計調査」が開始された。この調査は、従業者5人以上の工場について5年に1回実施されたが、大正9年からは、毎年調査に改められた。さらに昭和14年からは、「工場調査」として、従業者数にかかわらず、すべての工場・作業場について調査が行われるようになった。

昭和22年には統計法に基づく指定統計第10号として、日本標準産業分類による製造業を対象とする「工業調査」に改められ、昭和25年には「昭和25年工業センサス」、昭和26年以降は「工業統計調査」となり現在に至っている。昭和31年からは本社本店調査が、また、昭和38年からは用地用水調査が本調査に追加された（用水調査は、昭和33年と昭和37年に、また用地調査は昭和36年、昭和37年に付帯調査として行われた）。また昭和51年からは、甲調査は従業者30人以上の事業所（従来は20人以上）、乙調査は29人以下の事業所（同19人以下）を対象とすることとなった。

昭和60年及び昭和61年には、「丙調査」が中止されたが、昭和62年には、従来の丙調査を見直した新たな丙調査（企業の多角化、ソフト化、国際化について把握）が実施され、平成元年には、その2回目の調査が実施された。昭和56年調査からは、予算上の制約に伴う統計調査の効率的な実施の要請に応えるため同年調査以降の特定年次（原則として、西暦年末尾が0、3、5、8の年以外の年）については、簡素化した調査である裾切調査として実施することとなった。

平成3年には、長崎県の島原市及び深江町については雲仙不普賢岳の噴火災害により調査の範囲から

除外された。

平成4年以降は、通商産業省企業活動基本調査の実施に伴い、丙調査を廃止することとされた。

平成12年には東京都三宅村については三宅島の噴火災害により調査の範囲から除外された。

平成16年調査では、新潟中越地震の被災地域のうち十日町市、川口町及び山古志村について、調査対象地域から除外した。

【調査の構成】 1 - 工業調査票甲, 2 - 工業調査票乙

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「工業統計速報」(調査年の翌年),「工業統計表(産業編)〔概要版〕」,「工業統計表(産業編)」,「同(市区町村編)」,「同(企業統計編)」,「同(品目編)」,「同(用地・用水編)」,「同(工業地区編)」(調査年の翌々年)(表章)全国,都道府県,市区町村

【調査票名】 1 - 工業調査票甲

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)従業者30人以上の事業所(製造,加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)50,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎年12月31日現在(系統)経済産業省 都道府県 市(区)町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地, 2.本社又は本店の名称及び所在地, 3.他事業所の有無, 4.経営組織, 5.資本金額又は出資金額(会社に限る), 6.従業者数, 7.常用労働者毎月末現在数の合計, 8.現金給与総額, 9.原材料,燃料,電力の使用額及び委託生産費, 10.有形固定資産, 11.リース契約による契約額及び支払額, 12.製造品在庫額,半製品,仕掛品の価額及び原材料,燃料の在庫額, 13.製造品の出荷額,在庫額等, 14.品目別製造品出荷額,加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額, 15.内国消費税額(酒税,たばこ税,揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。), 16.製造品出荷額に占める直接輸出額の割合, 17.主要原材料名, 18.作業工程, 19.工業用地及び工業用水, 20.(10), (12)及び(13)の在庫額に係る消費税の経理処理の状況

【調査票名】 2 - 工業調査票乙

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)従業者29人以下の事業所(製造,加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)460,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎年12月31日現在(系統)経済産業省 都道府県 市(区)町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地, 2.本社又は本店の名称及び所在地, 3.他事業所の有無, 4.経営組織, 5.資本金額又は出資金額(会社に限る), 6.従業者数, 7.現金給与総額, 8.原材料,燃料,電力の使用額及び委託生産費の合計金額, 9.製造品出荷額等, 10.品目別製造品出荷額,加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額, 11.内国消費税額(酒税,たばこ税,揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。), 12.製造品出荷額に占める直接輸出額の割合, 13.主要原材料名及び簡単な作業工程, 14.有形固定資産, 15.製造品在庫額、半製品及び仕掛品類の合計金額, 16.(14)(15)に係る消費税の経理処理の状況

【調査名】 農林業センサス

【承認年月日】 平成17年10月07日

【指定番号】 000026

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 我が国の農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備する。

【沿革】 我が国における農業に関するセンサスは、経済統計に関する国際条約に基づいて10年目ごとに行われる世界センサスと、その後5年目ごとの中間年次に行われる国内センサスという2つの性格のものが、同一体系の下に実施されている。

このセンサスの出発点をなすものは、昭和25年に行われた「1950年世界農業センサス」であるが、その後は昭和30年に「昭和30年臨時農業基本調査」として別個の形の調査が行われたほか、昭和35年の「1960年世界農林業センサス」からは世界センサスに林業に関する調査が加えられた。

平成2年調査の「1990年世界農林業センサス」から、新たに「農業サービス事業体調査」が加わるとともに、調査対象農業事業体の経営耕地面積などの下限基準の見直し、小規模農家の調査の簡略化などかつてない大幅な改正が行われている。

平成12年調査の「2000年世界農林業センサス」から、新たに「林業サービス事業体等調査」が加わるとともに、調査対象林業事業体の保有山林面積の下限基準の見直し、小規模農家の調査票を専用の調査票とするなどの改正が行われている。

また、平成17年調査の「2005年農林業センサス」から、農林業の基本的構造を経営体を基礎として把握するため、従来、形態別に分かれていた事業体に係る調査を農林業経営体に係る調査に再編成（統合）し、農業と林業に分かれていた地域調査を農山村地域調査に再編成し、林業に係る調査を5年周期とするなどの大規模な改正が行われている。

【調査の構成】 1 - 農林業経営体調査票，2 - 農山村地域調査票（市区町村用・農業集落用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）全数集計に係る全国結果票及び全国結果表の概要は、平成17年11月30日までに、その詳細及び抽出集計に係る全国結果表については逐次、刊行物等により公表（表章）都道府県，市区町村，農林業経営形態，農業集落，林業集落

【調査票名】 1 - 農林業経営体調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業経営体 (属性)経営耕地面積等の外形基準を満たす農・林業経営体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,600,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年2月1日現在(沖縄県は平成16年12月1日現在) (系統)農林水産省 都道府県 市区町村 指導員 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年2月1日(沖縄県においては平成16年12月1日現在)

【調査事項】 1.経営の態様,2.世帯の状況,3.農業経営の特徴,4.経営耕地面積等(に関する事項),5.農業用機械の利用等,6.農業労働力,7.農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況,8.農産物の販売金額等,9.農作業の委託及び受託の状況,10.保有山林面積,11.林業労働力,12.育林面積等及び素材生産量,13.林産物の販売金額,14.林業作業の委託及び受託の状況等

【調査票名】 2 - 農山村地域調査票(市区町村用・農業集落用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農山村地域・農業集落 (属性)農業集落(その範囲の全部が市街化区域に該当する集落を除く)が存在すると認められる市区町村又は森林法で定められた森林計画区に含まれる市区町村の区域で、農林水産省が認定したもの

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)150,000 (配布)職員 (収集)職員 (記入)他計 (把握時)平成17年2月1日現在(沖縄県は平成16年12月1日現在) (系統)農林水産省 地方農政局統計・情報センター等 報告者

【周期・期日】(周期)5年(実施期日)平成17年2月1日(沖縄県においては平成16年12月1日現在)

【調査事項】 1.各種制度の地域指定,2.農地・森林の状況等,3.地域資源の保全状況,4.雇われて150日以上林業労働に従事した者(森林管理署及び地方公共団体を除く)5.旧市区町村別の総土地面積・林野面積等(以上,市区町村用),6.立地条件,7.地域資源の状況,8.地域資源の保全状況,9.地域資源の活用状況等(以上,農業集落用)

【調査名】 漁業センサス

【承認年月日】 平成17年10月07日

【指定番号】 000067

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計情報部構造統計課

【目的】 我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背後条件等の現状とその動向を明らかにすることにより、水産施策の推進に必要な基礎資料を整備する。

【沿革】 第1次漁業センサスは、農林水産業調査（指定統計第3号）の一環として昭和24年3月1日現在で行われた。第2次漁業センサス（昭和29年1月1日。準備調査と漁業従事者世帯調査は、昭和28年11月1日現在）から指定統計第67号として5年目ごとに行う方針がとられたが、昭和33年には、これに代えて、沿岸漁業臨時調査（指定統計第96号）が行われた。

【調査の構成】 1 - 漁業経営体調査票，2 - 会社，官公庁・学校・試験場調査票，3 - 漁業従事者世帯調査票，4 - 漁業管理組織調査票，5 - 海面漁業地域調査票，6 - 内水面漁業経営体調査票，7 - 内水面漁業地域調査票，8 - 水産物流通機関調査票（1）【魚市場用】，9 - 水産物流通機関調査票（2）【水産物卸売業者用】，10 - 水産物流通機関調査票（3）【水産物買受人用】，11 - 冷凍・冷蔵，水産加工場調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）全国結果について、その概要を平成16年8月31日までに農林水産統計速報及びインターネットのホームページにより公表し、また調査結果の詳細については逐次公表。（表章）都道府県，市区町村，漁業地区，内水面漁業地域

【調査票名】 1 - 漁業経営体調査票

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）漁業経営体，漁業協同組合

【調査方法】 （選定）全数（客体数）147，402（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）

平成15年11月1日現在（系統）農林水産省 都道府県 市区町村 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成15年11月1日

【調査事項】 1．世帯員について，（1）満15歳以上の世帯員の就業状況，（2）兼業種類，2．漁船について，（1）使用した漁船の種類，（2）現在保有している漁船の数，（3）動力船，3．漁業経

営について，（１）漁業種類，（２）漁業種類の漁業制度，（３）海面養殖業，（４）漁業の従事者数，（５）漁業従事日数，（６）漁獲物の販売金額，４．共同経営について，（１）出資金，（２）出資者数，（３）漁船・漁網の所有形態，（４）収益，５．地方選定漁業種類について

【調査票名】 2 - 会社，官公庁・学校・試験場調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）漁業経営体（会社，官公庁・学校・試験場）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,184 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成15年11月1日現在 （系統）農林水産省 都道府県 市区町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成15年11月1日

【調査事項】 1．漁業経営について，（１）漁業種類，（２）漁業種類の漁業制度，（３）海面養殖業，（４）漁業従事者数，（５）漁業従事日数，（６）漁獲物の販売金額，（７）漁獲物の出荷先，
2．漁船について，（１）漁船の種類（２）現在保有している漁船の数，（３）動力船，3．会社について，（１）本社・事業所の区分及び会社の種類，（２）従業員数，（３）資本金，（４）漁業の専業・兼業，（５）子会社，4．地方選定漁業種類について

【調査票名】 3 - 漁業従事者世帯調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）漁業従事者世帯

【調査方法】 （選定）全数（客体数）60,705（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）平成15年11月1日現在（系統）農林水産省 都道府県 市区町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成15年11月1日

【調査事項】 1．満15歳以上の世帯員の就業状況，2．兼業について

【調査票名】 4 - 漁業管理組織調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）漁業管理組織

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,734 （配布）職員 （収集）職員 （記入）他計 （把握時）平成15年11月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 報

告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.組織の概要(1)管理対象魚種と漁業種類,(2)参加漁業経営体,(3)漁業管理を開始した時の状況,2.漁業管理(1)通常の時期に行った漁業管理の内容,(2)漁業管理に要した費用,(3)漁業管理に係る調整,(4)漁業管理に関する取決め,3.漁獲物の販売状況(1)販売の形態,(2)主な決済方法,(3)漁業管理を開始した以降の取組み,4.漁業管理の効果

【調査票名】 5 - 海面漁業地域調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)漁業地区及び漁業集落

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,2646,245 (配布)職員 (収集)職員 (記入)他計 (把握時)平成15年11月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.生産条件(1)漁場環境,(2)遊漁の状況,2.活性化の取組(1)都市との交流,(2)海洋性レクリエーション,(3)祭り・イベントの実施主体及び開催回数,3.漁業集落の状況,

【調査票名】 6 - 内水面漁業経営体調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)漁業経営体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)9,252 (配布)調査員又は職員 (収集)調査員又は職員 (記入)他計 (把握時)平成15年11月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.個人漁業経営体について,(1)満15歳以上の世帯員の就業状況,(2)兼業,2.湖沼漁業について,(1)漁業種類,(2)漁船,(3)通常の湖上作業従事者数,(4)湖上作業従事日数,(5)漁獲物の販売金額,(6)漁獲した魚種,3.内水面養殖業について,(1)養殖

種類，（２）養殖方法別養殖規模，（３）池中養殖の加温・保温施設について，（４）通常の養殖業従事者数，（５）収獲物の販売金額，（６）販売金額一位の養殖種類における用水，排水，種苗，収獲物の販売状況

【調査票名】 7 - 内水面漁業地域調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）漁業地域及び漁業集落

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,023,88 （配布）職員 （収集）職員 （記入）他計
（把握時）平成15年11月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成15年11月1日

【調査事項】 1.生産条件，（１）漁場環境，（２）遊漁の状況，2.活性化の取組，（１）地域との交流，
（２）親水性レクリエーション，3.内水面漁業集落について

【調査票名】 8 - 水産物流通機関調査票（１）【魚市場用】

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）水産物流通機関（魚市場）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,013 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成15年11月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成15年11月1日

【調査事項】 1.市場の種類，2.市場の開設者，3.売場の最大面積，4.魚市場に所属する水産物卸売業者と水産物買受人の人数，5.開場した日数，6.水産物取扱数量及び水産物取扱金額，7.活魚槽の有無．8.安全・品質確保のために導入した衛生管理施設への投資金額，9.市場における廃棄物再生利用への取組みについて，10.取引後の電算処理について

【調査票名】 9 - 水産物流通機関調査票（２）【水産物卸売業者用】

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）水産物流通機関（水産物卸売業者）

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,053 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成15年11月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所
調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.経営組織について,2.従業者数,3.水産物取扱数量及び水産物取扱金額

【調査票名】 10 - 水産物流通機関調査票(3)【水産物買受人用】

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)水産物流通機関(水産物買受人)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)37,533 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)平成15年11月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所
調査員 調査客体

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.業態区分,2.従業者数,3.年間水産物取扱金額

【調査票名】 11 - 冷凍・冷蔵,水産加工場調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)水産物冷凍工場・水産物冷蔵工場及び水産加工場

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)17,105 (配布)調査員又は職員 (収集)調査員又は職員
(記入)自計 (把握時)平成15年11月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 出張所 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成15年11月1日

【調査事項】 1.共通部分,(1)事業所の形態,(2)事業及び主とする事業,(3)従業者数,(4)安全・品質確保のために導入した衛生管理施設への投資金額,2.冷凍・冷蔵工場,(1)用途,(2)利用者及び主な利用者,(3)冷凍・冷蔵庫の各能力,3.水産加工場,(1)水産加工品の種類及び主な加工種類,(2)水産加工品を製造した総日数,(3)販売総額,(4)原材料の仕入れ先,(5)水産加工品の出荷先,(6)魚類等の残滓の再生利用への取組み

【調査名】 農業経営統計調査

【承認年月日】 平成17年10月19日

【指定番号】 000119

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

【目的】 農家事業体の経営及び農産物の生産費の実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備する。

【沿革】 従来の農家経済調査（指定統計第36号）及び米生産費統計調査（指定統計第100号）並びに米以外の農産物、畜産物及び繭の生産費調査（承認統計）を整理・統合し、新たに指定統計として指定され、平成6年7月から調査を実施している。

その後、家計費に係る調査の家計調査（指定統計第56号）への一元化に伴い、本調査から家計収支の実態を明らかにする部分が削除されるとともに、自給的農家が調査対象から除外され、平成12年1月から適用されている。

【調査の構成】 1 - 現金出納帳, 2 - 作業日誌, 3 - 経営台帳

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）月次統計については「農林水産統計速報」（調査終了後60日以内）、その他の統計については「農業経営統計調査報告」（年刊、調査終了後1年内）（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 現金出納帳

【調査対象】 （地域）全国（単位）その他（属性）農家及び農家以外の農家事業体（抽出枠）農林業センサス

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）12,500/母2340000 450/10000（配布）職員（取集）郵送・職員（記入）自計（把握時）月末現在（系統）農林水産省 地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月

【調査事項】 1. 収入・支出（農業経営に係る贈り物・もらい物を含む。）、2. 家計または農業生産関連事業に使った生産物

【調査票名】 2 - 作業日誌

【調査対象】 (地域)全国(単位)その他(属性)農家及び農家以外の農家事業体(抽出枠)農林業センサス

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)125,000/母2340000 450/10000

(配布)職員 (収集)郵送・職員 (記入)自計 (把握時)月末現在 (系統)農林水産省

地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.作業区分,作業者名,1日当たり標準労働時間,作業日,2.作物・季節区分,作業内容,男女別等労働時間,3.生産費に使用した資材

【調査票名】 3 - 経営台帳

【調査対象】(地域)全国(単位)その他(属性)農家及び農家以外の農家事業体(抽出枠)農林業センサス

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)12,500/母2340000 450/10000 (配

布)職員 (収集)郵送・職員 (記入)他計 (把握時)年末現在 (系統)農林水産省 地方

農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年

【調査事項】 (個別経営・任意組織経営)1.世帯員の性別,生年月,就業状態等,2.作付地の種類,地目,総面積,法廷評価額,使用割合,異動状況等,3.所有建物,所有自動車及び所有農機具の種類,構造(型式),取得年月,取得価額,延べ面積(台数),使用割合,異動状況等,4.所有植物の種類,品種,植栽年月,取得価額,異動状況等,5.所有動物の種類,品種,生産年月,取得年月,頭数,異動状況等,6.現物在庫(未処分農作物,農業生産資材)の品名,数量,単価等,7.現金・預貯金及び借入金の種類,年始め・年末残高等,8.自給牧草作付面積・生産量,牧草費用減価償却配賦表等,(組織法人経営)9.貸借対照表,損益計算書,(個別経営・任意組織経営・組織法人経営共通)10.作付け面積,生産量,構成員の状況,事業従業者数,受委託状況別面積等

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 知的障害児（者）基礎調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

【目的】 障害者の地域での生活を支援し、自立と社会参加を促進することは今後の障害者福祉行政の重要な課題であることから、その生活の実情とニーズを正しく把握し、今後における知的障害児（者）福祉行政の企画・推進の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 知的障害児（者）基礎調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（集計終了後） （表章）全国

【経費】 90,447

【調査票名】 1 - 知的障害児（者）基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月03日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026256 調査票承認番号（旧）022028

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）知的障害児（者）のいる世帯 （抽出枠）平成12年国勢調査地区名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000 （配布）調査員 （収集）郵送 （記入）自計
（把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者, 厚生労働省
指定都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成17年11月1日

【調査事項】 1.生活の場の状況, 2.生活同居者, 3.生活の場の希望, 4.活動の場の状況, 5.将来の活動の場の希望, 6.外出の状況, 7.地域活動の状況, 8.相談相手, 9.くらしの充実の希望, 10.差別の有無, 11.就業状況, 12.手当・年金の受給状況, 13.仕送り等の額, 14.判定を受けた時期・場所, 15.療育手帳の取得状況, 16.他の障害の程度, 17.必要としている福祉サービス等

【調査名】 老齡年金受給者実態調査

【実施機関】 厚生労働省年金局数理課

【目的】 老齡年金受給者について、収入、支出、就業状況等の実態を総合的に把握し、年金が受給者の生活の中で果たしている役割をとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 老齡年金受給者実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後) (表章)全国

【経費】 7,363

【調査票名】 1 - 老齡年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月03日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026257 調査票承認番号(旧)023142

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成17年11月1日現在の老齡年金の受給者 (抽出枠)年金受給権者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)23,000/母30,000,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年11月1日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成17年11月1日~30日

【調査事項】 1.本人の性別・生年月日, 2.世帯構成, 3.本人及び配偶者の就業状況(現在・年金受給前), 4.本人及び配偶者の収入・支出・貯蓄, 5.公的年金の役割に対する認識

【調査名】 通信関連業実態調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 デジタル技術の進展により、移動通信・衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的な普及による通信産業の発展に伴い、放送番組制作業などの電気通信・放送分野に関連する産業も拡大しており、今後の通信産業の健全な発展を図るために、このような通信産業に関連する産業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 通信関連業実態調査調査票（放送番組制作業用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成17年12月頃）（表章）全国

【経費】 1,542

【調査票名】 1 - 通信関連業実態調査調査票（放送番組制作業用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月04日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026258 調査票承認番号（旧）025896

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）テレビ番組制作業、ラジオ番組制作業（抽出枠）番組制作会社一覧（日本民間放送年鑑）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,100/母1,100（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）各年度の3月31日現在（系統）総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年10月20日

【調査事項】 1. 事業運営内容, 2. 財務の状況, 3. 固定資産取得状況等, 4. 従業者雇用等の状況, 5. 放送番組の契約件数等, 6. 今後の事業展開, 7. 経営上の問題点等

【調査名】 労働安全衛生基本調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 事業所が行っている安全衛生管理，労働災害防止活動及び安全衛生教育の実施状況等の実態並びにそこで働く労働者の労働災害防止等に対する意識を把握し，今後の労働安全衛生行政を推進するための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 事業所票，2 - 個人票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査実施後1年以内) (表章)全国

【経費】 11,302

【調査票名】 1 - 事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026259 調査票承認番号(旧)022100

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業(通信業，映像・音声・文字情報制作業に限る)，運輸業，卸売・小売業，飲食店，宿泊業(一般飲食店，宿泊業に限る)，並びにサービス業(他に分類されないもの)のうち洗濯・理容・美容・浴場業，旅行業，娯楽業，廃棄物処理業，自動車整備業，機械等修理業，物品賃貸業及びその他の事業サービスに属する常用労働者10人以上の民営事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)12,000/母734,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年10月31日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 労働基準監督署 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月1日~21日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項，2.安全衛生管理体制に関する事項，3.安全衛生活動に関する事項，4.労働災害に関する事項，5.労働災害防止対策に関する事項，6.労働安全衛生マネ

ジメントシステムの導入に関する事項

【調査票名】 2 - 個人票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026260 調査票承認番号(旧)022101

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)事業所調査の対象として抽出された事業所に雇用されている労働者 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)18,000/母25,560,000 (配布)調査員
(収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年10月31日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 労働基準監督署 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月1日~21日

【調査事項】 1.労働者の属性に関する事項, 2.労働災害防止に関する事項, 3.ヒヤリ・ハット体験の有無及び対策等, 4.自発的健康診断に関する事項

【調査名】 国際比較プログラムに関する小売物価調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室

【目的】 OECDが主宰する「国際比較プログラム」(ICP)に我が国が参加協力するため、国際比較に必要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、各国通貨の購買力平価を算定して国内総生産(GDP)の実質比較を行うための基礎資料を提供する。

【調査の構成】 1 - 国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)総務省政策統括官を通じてOECDに報告され、OECDから公表される。(表章)東京都区部

【経費】 205

【調査票名】 1 - 国際比較プログラムに関する小売物価調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月06日

【調査票承認期間終了日】 平成17年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026261 調査票承認番号(旧)025983

【調査対象】 (地域)東京都区部 (単位)店舗 (属性)東京都区部のサービス業93店舗,建設業6店舗,運輸・通信業3店舗 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所リスト

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)102/母60,000 (配布)配布しない (収集)収集しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省統計局 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期(要請の都度) (実施期日)平成17年11月1日から平成17年11月8日を調査日とし、そのいずれか1日について調査する。

【調査事項】 1.調査品目,2.調査銘柄,3.単位,4.銘柄符号,5.価格等

【調査名】 自動車分解整備事業実態調査

【実施機関】 国土交通省自動車交通局技術安全全部整備課

【目的】 自動車分解整備事業者における整備需要の状況，経営状況等の実態を把握し，同事業の健全な発達に資する方策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 自動車分解整備事業実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査実施翌年度6月) (表章)全国

【経費】 9,000

【調査票名】 1 - 自動車分解整備事業実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026262 調査票承認番号(旧)023443

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)自動車分解整備事業の認証を受けている全事業場の1割を対象とする。(抽出枠)認証事業者台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,000/母89,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年6月30日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年調査実施月の翌月末日

【調査事項】 1.事業場の概要，(1)事業場の所在する市区町村及び認証(指定)番号，(2)事業場の形態，(3)資本金(又は出資金、元入金)及び総従業員数，(4)企業(又は組合)の形態，(5)事業場における整備関係従業員の状況，2.経営状況，(1)決算期1年分の整備の種類別整備在庫台数及び売上高，(2)整備売上高及び売上原価，3.環境問題への対応状況，(1)リサイクル部品の活用状況，(2)自動車リサイクル法への対応状況，4.個人情報保護法への対応状況，(1)個人情報保護法の対象事業者か否か等

【調査名】 女性雇用管理基本調査

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課

【目的】 主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とする。平成17年度は育児・介護休業制度等に関する実施状況等について調査を行う。

【沿革】 本調査は、昭和61年から「女子雇用管理基本調査」として開始され、平成8年に「女性雇用管理基本調査」に変更している。テーマ（1．母性保護等の実施状況、2．男女雇用機会均等法に沿った企業の女性雇用管理の状況、3．育児・介護休業制度等実施状況）は、おおむね3年周期で調査を実施している。

【調査の構成】 1 - 育児・介護休業制度等実施状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（調査実施後1年以内）（表章）全国

【経費】 6,049

【調査票名】 1 - 育児・介護休業制度等実施状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026263 調査票承認番号（旧）025831

【調査対象】 （地域）全国（一部離島等を除く。）（単位）事業所（属性）日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業（家事サービス業、外国公務を除く。）の産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用している民営事業所。（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,000/母1,535,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年10月1日現在（系統）厚生労働省雇用均等・児童家庭局 都道府県労働局 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年11月1日～30日

【調査事項】 1. 事業所の属性に関する事項, (1) 事業所の名称及び所在地, (2) 主な事業内容又は主要製品, (3) 労働組合の有無, (4) 性別常用労働者数及び管理職数, (5) 女性の有配偶者数,

2. 育児・介護休業制度、子の看護休暇制度等に関する事項, (1) 育児・介護休業制度、子の看護休暇制度, (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項, (3) 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項, (4) 育児・介護のための時間外労働の制限に関する事項, (5) 育児・介護のための深夜業の制限に関する事項, (6) 配偶者出産休暇制度に関する事項

【調査名】 国勢調査事後調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部国勢統計課

【目的】 国勢調査の調査対象の把握状況及び一部調査事項の調査結果の精度を実地に検証するとともに、今後の国勢調査の企画及び平成17年国勢調査結果の利用のための参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国勢調査事後調査調査票, 2 - 平成17年国勢調査に関するアンケート

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)閲覧により公表(集計終了後)
(表章)全国

【経費】 174,000

【調査票名】 1 - 国勢調査事後調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026264 調査票承認番号(旧)022104

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)平成17年国勢調査の調査区から抽出した調査区内にある世帯とその世帯員 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)59,000/母48,000,000 (配布)調査員
(収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年12月15日午前零時現在 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月9日~20日

【調査事項】 1.世帯員に関する事項,(1)氏名,(2)男女の別,(3)世帯主との続柄,(4)出生の年月,(5)配偶の関係,(6)国籍,(7)勤めか自営かなどの別,(8)平成17年10月1日現在の居住地,(9)平成17年10月1日現在の居住地以外の寝泊まりした場所の有無,(10)平成17年10月1日前後の不在の状況,(11)国勢調査を受けたかどうかの別,(12)国勢調査を受けた場所,2.世帯に関する事項,(1)世帯の種類,(2)住宅の建て方及び型式など,3.当該世帯で国勢調査を受けたが調査時にいない人に関する事項,(1)氏名,(2)男女の別,(3)出生の年月,(4)世帯にいなくなった理由

【調査票名】 2 - 平成17年国勢調査に関するアンケート

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026265 調査票承認番号(旧)022105

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)平成17年国勢調査事後調査の対象世帯から抽出した世帯 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)11,800/母59,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年12月15日午前零時現在 (系統)総務省 都道府県調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月9日~20日

【調査事項】 1.顔見知りの調査員かどうかの別, 2.顔見知りの調査員がよいかどうかの別, 3.調査票の受取状況, 4.「国勢調査についてのお知らせ」を読んだかどうかの別, 5.書き方の分かりにくい調査事項の有無, 6.答えたくない調査事項の有無, 7.「調査票の記入のしかた」を読んだかどうかの別, 8.調査票の提出方法, 9.国勢調査の広報等を見聞きしたかどうかの別, 10.広報を見て理解できたこと, 11.郵送提出を希望するかどうかの別, 12.インターネットによる調査を希望するかどうかの別, 13.男女の別, 14.年齢, 15.住居の種類

【調査名】 国民年金被保険者実態調査

【実施機関】 社会保険庁運営部企画課数理調査室

【目的】 国民年金第1号被保険者について、保険料の納付状況ごとに、その実態を明らかにし、被保険者の収入、被保険者の国民年金に対する意識、保険料未納の理由など今後の国民年金事業運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国民年金被保険者実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後)

【経費】 107,634

【調査票名】 1 - 国民年金被保険者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026266 調査票承認番号(旧)023104

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成17年3月末現在の国民年金第1号被保険者及びその属する世帯 (抽出枠)国民年金現存被保険者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)55,000/母18,000,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)社会保険庁 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年12月

【調査事項】 1.国民年金の制度について, 2.国民年金の保険料の納付や免除について, 3.国民年金の保険料の納め方について, 4.学生の保険料について, 5.被保険者自身及び世帯の状況

【調査名】 保険医療材料等使用状況調査

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 医療材料の使用状況及び実勢価格を把握し、診療報酬改定及び材料価格改定の統計資料を得る。

【調査の構成】 1 - 診療行為別特定保険医療材料等使用状況調査票, 2 - 医療機器等購入価格調査票, 3 - 包括医療材料購入価格調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない (表章)全国

【経費】 60,053

【調査票名】 1 - 診療行為別特定保険医療材料等使用状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026267 調査票承認番号(旧)023480

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)次のいずれかの要件を満たす保険医療機関 一般病床が200床以上の一般病院、ポジトロンCT装置を導入しかつ保険請求している200床未満の一般病院及び一般診療所、在宅時医学管理又は在宅患者訪問診療を1か月に20件以上行っておりかつ内科又は呼吸器科を標榜している一般診療所 (抽出枠)医療施設調査、ポジトロン断層撮影届出医療機関一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,800 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年9月1日から14日までの2週間又は平成17年9月の1か月間 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)調整中 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1. 医療材料(自動縫合器・自動吻合器を使用した手術、経皮的冠動脈形成術(PTCA)用カテーテルを使用した手術等)の使用状況の種類別(1)症例番号,(2)使用月日,(3)使用した製品又は材料コード,(4)使用数量,(5)単価

【調査票名】 2 - 医療機器等購入価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026268 調査票承認番号(旧)023481

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)次のいずれかの要件を満たす保険医療機関 一般病床が200床以上の一般病院, ポジトロンCT装置を導入かつ保険請求している200床未満の一般病院及び一般診療所, 在宅時医学管理又は在宅患者訪問診療を1か月に20件以上行っておりかつ内科又は呼吸器科を標榜している一般診療所 (抽出枠)医療施設調査、ポジトロン断層撮影届出医療機関一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,800 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年9月の1か月間 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)調整中 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.購入した医療機器の種類別,(1)製造会社コード,(2)製品名及びモデル名,(3)単価,(4)購入・設置年月,(5)リース期間

【調査票名】 3 - 包括医療材料購入価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026269 調査票承認番号(旧)023482

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)一般病床が200床以上の一般病院 (抽出枠)医療施設調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,900 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年9月の1か月間 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)調整中 (実施期日)平成17年10月31日

【調査事項】 1.包括医療材料(腰部固定帯,眼内レンズ等)の種類別,(1)製造会社コード,(2)製品名及びモデル名,(3)単価,(4)使用個数

【調査名】 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 当該年度3月に高等学校を卒業する生徒の就職内定状況（当該年度10月末現在、12月末現在）・決定状況（当該年度3月末現在）を把握することにより、就職問題を含む進路指導の改善・充実を図るための参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（毎年12月、2月、5月頃）
（表章）全国

【調査票名】 1 - 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成20年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026270 調査票承認番号（旧）025877

【調査対象】 （地域）全国（単位）学校（属性）国公立の高等学校及び中等教育学校（抽出枠）全国
学校総覧

【調査方法】 （選定）全数（客体数）5,500（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン
（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）文部科学省 国立大学法人 報告者（国立大学附属高等学校・中等教育学校），文部科学省 都道府県教育委員会 市（区）町村教育委員会 報告者（公立高等学校・中等教育学校），文部科学省 都道府県知事部局 報告者（私立高等学校・中等教育学校）

【周期・期日】 （周期）年3回（実施期日）11月15日 01月15日 04月15日

【調査事項】 1．卒業予定者数（学科別），2．就職希望者数（学科別・県内・県外別），3．就職（内定）者数（学科別・県内・県外別）等

【調査名】 土地保有移動調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 全国の過去1年間に行われた土地取引につき、売主・買主の諸属性、取引価格及び取引目的等を調査することにより、今後の土地対策のための基礎資料を得ようとするものである。

【沿革】 第1回調査は、昭和45年に東京都(23区及び島しょを除く)に限って実施されたが、昭和47年、昭和48年調査は首都圏の4都県に拡大され、さらに昭和48年から昭和51年には24県に、昭和52年には全国に拡大された。なお、従来は県、市町村を經由して調査していたが、昭和52年から国土庁直接の調査になっている。また、昭和52年からは追跡用調査が新たに追加され、昭和54年からは、隔年実施されてきたが本調査については、平成13年調査をもって廃止されている。

【調査の構成】 1 - 土地保有移動調査調査票(買主用)、2 - 土地保有移動調査調査票(売主用)

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「土地の動向に関する年次報告」及び「調査結果報告書」(平成18年6月) (表章)全国

【経費】 34,554

【調査票名】 1 - 土地保有移動調査調査票(買主用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026271 調査票承認番号(旧)023559

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)売買による所有権移転登記があった土地について、当該取引当事者である買主 (抽出枠)土地取引規制基礎調査で当省へ報告のあった土地取引約35,000件

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母35,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年度、平成18年度とも11月中旬

【調査事項】 1.買主の属性、2.土地を購入した目的、3.土地を購入した価格、4.購入代金の調達方法等

【調査票名】 2 - 土地保有移動調査調査票（売主用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月21日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026272 調査票承認番号（旧）023560

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）売買による所有権移転登記があった土地について、当該取引当事者である売主（抽出枠）土地取引規制基礎調査で当省へ報告のあった土地取引約35,000件

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）10,000/母35,000 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成17年度、平成18年度とも11月中旬

【調査事項】 1. 売主の属性, 2. 土地を売却した理由, 3. 売却前の土地の利用状況, 4. 売却代金の運用方法等

【調査名】 新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 新潟県中越大震災に伴い「平成16年工業統計調査における調査の範囲の特例を定める省令（経済産業省令第64号）」において調査対象外とした地域に属する事業所に対し平成16年工業統計調査の捕捉調査を行う。

【調査の構成】 1 - 調査票甲, 2 - 調査票乙

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「平成16年工業統計調査報告書」（平成18年3月）

【調査票名】 1 - 調査票甲

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月25日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026273 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）新潟県北魚沼郡川口町、市町村の廃置分合（平成16年総務省告示第823号）による廃止前の新潟県十日町市及び市町村の廃置分合（平成16年総務省告示第102号）による廃止前の新潟県古志郡山古志村の区域内（単位）事業所（属性）日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F - 製造業に属する従業員数30人以上の事業所。ただし、国に属する事業所は除く。（抽出枠）工業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）30（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成16年1月1日から12月31日までの1年間及び平成16年12月31日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年11月30日（予定）

【調査事項】 1. 事業所の名称、所在地（プレプリント）、2. 本社又は本店の名称及び所在地（プレプリント）、3. 従業者数、4. 現金給与総額、5. 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費、6. 有形固定資産、7. 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額、8. 品目別製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び品目別製造品在庫、9. 酒税、たばこ税、揮発油

税、地方道路税の合計額，10．製造品出荷額に占める直接輸出の割合

【調査票名】 2 - 調査票乙

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月25日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026274 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)新潟県北魚沼郡川口町、市町村の廃置分合(平成16年総務省告示第823号)による
廃止前の新潟県十日町市及び市町村の廃置分合(平成16年総務省告示第102号)による廃止前
の新潟県古志郡山古志村の区域内 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類(平成14年総務
省告示第139号)に掲げる大分類F-製造業に属する従業者数4人以上29人以下の事業所。た
だし、国に属する事業所は除く。(抽出枠)工業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)160 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平
成16年1月1日から12月31日までの1年間及び平成16年12月31日現在 (系統)経済
産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月30日(予定)

【調査事項】 1．事業所の名称、所在地(プレプリント)，2．本社又は本店の名称及び所在地(プレプリン
ト)，3．従業者数，4．現金給与総額，5．原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費，6．
品目別製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び品目別製造品在庫，7．酒税、たばこ税、
揮発油税、地方道路税の合計額，8．製造品出荷額に占める直接輸出の割合

【調査名】 男女間における暴力に関する調査

【実施機関】 内閣府男女共同参画局推進課

【目的】 女性に対する暴力についての確な施策を実施し、社会の問題意識を高めるためには、定期的な実態把握の調査が必要である。これまでの先行調査を踏まえ、昨今社会問題となっている新しい課題も含め、国内の女性に対する暴力の実態を把握する。

【調査の構成】 1 - 男女間における暴力に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章)全国

【経費】 12,909

【調査票名】 1 - 男女間における暴力に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月26日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026275 調査票承認番号(旧)023110

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)20歳以上の男女 (抽出枠)住民基本台帳(住民基本台帳の使用できない地区にあたっては選挙人名簿)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,500/母100,736,618 (配布)郵送 (取集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成17年11月から12月

【調査事項】 1.調査対象について(性別、年齢、職業、最終学歴), 2.配偶者からの暴力についての意識(配偶者暴力防止法の認知、相談窓口の周知、暴力と認識される行為), 3.配偶者からの暴力の被害経験(配偶者の有無,これまでに配偶者からの被害経験、この5年間の配偶者からの被害経験、配偶者からの暴力の相談の有無、相談しなかった理由、最初に被害を受けた時期、被害を受けたときの行動、配偶者と別れなかった理由、子どもによる目撃の有無、子どもの心身への影響の有無), 4.交際相手からの暴力の被害経験(10~20歳代の頃の交際相手の有無,交際相手からの被害経験、被害を受けたときの行動、交際相手と別れなかった理由、交際相手からの暴力の相談

の有無、相談しなかった理由)、5.意に反する性交の強要について(無理やり性交された経験の有無、加害者との面識の有無、加害者との関係、被害にあった時期、相談の有無、相談しなかった理由)、6.男女間における暴力を防止するための方策について(暴力を防止するために必要なこと)

【調査名】 農業構造動態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農業構造を取り巻く諸情勢が著しく変化する中で、農業生産構造及び就業構造に関する事項を把握し、農政の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 農業構造動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年7月末までに公表)
(表章)全国

【経費】 82,473

【調査票名】 1 - 農業構造動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026276 調査票承認番号(旧)023042

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農家 (属性)家族経営体、組織経営体 (抽出枠)2005年農林業センサス農業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)16,000/母2340000 6218/27000
(配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)02月1日~02月28日

【調査事項】 1.世帯員の就業状況等(世帯員数、満14歳未満の世帯員数、満15歳以上の世帯員の就業状況、自営農業の主副業別、農業経営の経営主・後継者等)、2.田・樹園地・畑別の経営耕地面積、水稲の作付面積等、3.農作業の受託の状況(水稲作の受託戸数、請負面積、麦作・大豆作の受託戸数、請負面積、農作業の受託料金収入等)、4.農産物の販売状況(農産物の販売金額(売上高)、農産物の部門別販売金額の順位・割合)、5.農業労働力の状況(世帯員等の農業経営従事日数、常雇者の実人数・従事日数、日雇・季節雇者の実人数・従事日数等)

【調査名】 京阪神都市圏物資流動調査

【実施機関】 国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室

【目的】 京阪神都市圏の物流交通の実態を把握するため、都市圏内の物の動きについて発着事業所属性・物資属性・主要交通手段などの多様な観点から捉え、総合的な都市交通計画策定のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 物流実態調査票

【集計・公表】 (集計) 中央集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成18年3月末まで)
(表章) 全国

【経費】 166,000

【調査票名】 1 - 物流実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月31日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026277 調査票承認番号(旧)019814

【調査対象】 (地域) 京阪神都市圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) の165市町村
(単位) 事業所 (属性) 京阪神都市圏に立地する製造業、卸売業、各種小売業、倉庫業、道路貨物運送業 (従業員数10人以上) の事業所 (抽出枠) 平成13年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 58,000 / 母950,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 国土交通省 京阪神都市圏交通計画協議会 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成17年10月~11月

【調査事項】 1. 会社・事業所名、所在地、業種, 2. 従業者数, 3. 年間出荷額, 4. 敷地面積・延べ床面積, 5. 立地状況・所有形態・用途地域, 6. 施設機能, 7. 最寄りの幹線道路・高速ICまでの距離及び所要時間, 8. 事業所開設年次、立地区分、移転前住所・敷地面積, 9. 1日当たりの搬出物流量, 10. 調査日の貨物車延べ発着台数、延べ搬出入貨物量, 11. 搬出入貨物の発着地分布, 12. 搬出入の発着地、重量、品目、主な中継地・輸送手段, 13. 所要時間、延べ台数、搬出貨物の主な利用ルート等

【調査名】 バイオ産業創造基礎調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局生物化学産業課

【目的】 バイオテクノロジー産業の市場規模を把握することにより、今後のバイオテクノロジー産業の振興に係る基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「バイオ産業基礎調査報告書」(平成18年3月31日) (表章)全国

【経費】 6,667

【調査票名】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年10月31日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026278 調査票承認番号(旧)025873

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)バイオテクノロジーの知見を利用した製品の製造及びサービスの提供を行う企業 (抽出枠)平成11年通商産業省企業活動基本調査名簿,(財)バイオインダストリー協会会員名簿,(社)バイオ産業情報化コンソーシアム会員名簿,(財)バイオインダストリー協会が独自調査で把握しているバイオベンチャーおよびバイオ中小企業名簿,(社)農林水産先端技術産業振興センター会員等より選定,経済産業省バイオ関連プロジェクト参加企業,バイオ関連展示会出展企業等に基づき選定

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,835 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年12月16日

【調査事項】 1.企業の概要(1)名称,所在地,記入者,電話番号,FAX番号,(2)資本金額,(3)常時従業員数,(4)設立年,(5)工場等所在地,出荷額割合,(6)業種分類,2.バイオテクノロジー関連製品等の国内生産年間出荷額等(1)製品分野別の国内生産年間出荷額(出荷額及び5年後の予測),(2)製品分野別の主な利用技術及び主な製品等のカテゴリー,(3)工場等所在地,出荷額割合,(4)海外での生産動向

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 中南勢都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 三重県県土整備部都市基盤室

【目的】 中南勢都市圏の都市交通の実態を把握し、総合的な都市交通計画の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 世帯票, 2 - 個人票(平日・休日)

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 44,891

【調査票名】 1 - 世帯票

【受理年月日】 平成17年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)105076 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、松阪市、多気町、明和町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、二見町、小俣町、御園村、度会町の20市町村 (単位) 世帯 (属性) 対象地域に居住する5歳以上の世帯構成員 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 12,140 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成17年10月1日現在 (系統) 三重県 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) その他 (実施期日) 平成17年10月、11月の平日、休日各1日(平日は火、水、木曜日で祝祭日を除く1日、休日は日曜日とする。)

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 職業, 3. 保有運転免許, 4. 通勤、通学先の所在地, 5. よく利用する商業施設(日常的買い物), 6. 世帯で使用する自動車等の台数, 7. 主な交通手段, 8. 公共交通機関の利用意向、利用条件、利用しない理由

【調査票名】 2 - 個人票(平日・休日)

【受理年月日】 平成17年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)105076 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、松阪市、多気町、明和町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、二見町、小俣町、御園村、度会町の20市町村 (単位)個人 (属性)対象地域に居住する5歳以上の世帯構成員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,600/母683,446 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年10月1日現在 (系統)三重県 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)その他 (実施期日)平成17年10月、11月の平日、休日各1日(平日は火、水、木曜日で祝祭日を除く1日、休日は日曜日とする)

【調査事項】 1.出発地と所在地(最初にいた場所を含む)、施設種類、出発時刻)、2.到着地(目的地の所在地、施設種類、到着時刻)、3.全体(トリップ目的、利用交通手段、手段別所要時間、乗換え地点、同行者数、年齢)、4.その他(運転の有無、自動車専用道路利用の乗降IC名、有料橋名、駐車場所、駐車料金等)

【調査名】 高齢社会における社会安全（防犯）関連商品・サービスの活用に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 高齢化時代の到来を念頭に置いた生活安全（防犯）関連商品・サービスの活用について、高齢者の意識、ニーズを把握し、関連産業の今後の振興についての方向性を検討し、商工労働行政の施策を立案するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 高齢社会における生活安全（防犯）関連商品・サービスの活用に関する調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成18年3月中）（表章）
都道府県

【経費】 71

【調査票名】 1 - 高齢社会における生活安全（防犯）関連商品・サービスの活用に関する調査票

【受理年月日】 平成17年10月04日

【受理番号】 受理番号（新）105077 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府吹田市全域 （単位）個人 （属性）吹田市内在住の大阪府老人大学北同窓会会員 （抽出枠）大阪府老人大学北同窓会会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）大阪府 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成17年11月上旬

【調査事項】 1．家庭での防犯・安全対策状況，2．ここ1～2年で防犯のために出費したもの，3．それに決めたきっかけ，4．防犯関連商品・サービス購入の際に重視すること，5．国や各種団体による防犯対応商品・サービスの登録制度の認知度，6．現在使用している防犯関連商品・サービスで改善すべき点等，7．居住地域における隣近所との付き合い，8．町内会・管理組合等で現在取り組んでいる防犯対策，9．町内会・管理組合等で今後取り組みを希望する防犯対策，10．まちぐるみ・団地ぐるみの防犯システム導入についての必要性の認識，11．今後利用してみたい防犯関連商品・サービス，12．回答者の属性（年齢・性別・住居形態・住宅の所有形態・居住年数・同居家族人数）

【調査名】 公衆浴場経営実態基礎調査

【実施機関】 大分県生活環境部食品安全・衛生課

【目的】 物価統制令に基づく大分県内の公衆浴場入浴料金限度額の見直しの基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 公衆浴場経営実態調査基礎調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(手集計) (公表)(公表しない) (表章) 都道府県

【経費】 22

【調査票名】 1 - 公衆浴場経営実態調査基礎調査票

【受理年月日】 平成17年10月04日

【受理番号】 受理番号(新)105078 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 大分県内一円 (単位) 事業所 (属性) 公衆浴場法に基づく公衆浴場衛業許可を有する施設の内、一般公衆浴場に分類されるもの(公設のもの等を除く) (抽出枠) 公衆浴場許可名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 138 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大分県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 通知から2週間

【調査事項】 1. 経営に関する事項(税務申告の方法、経営収支の状況、1週間当たりの平均的な入浴者数)、2. 経営者の意識に関する事項(経営上の問題点、入浴料金最高統制額の設定水準について)

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 青森県健康福祉部保健衛生課

【目的】 青森県民の健康・栄養・歯科疾患状況等の調査を実施し、県民健康づくり運動計画「健康あおもり21」の中間評価の現状値の把握資料とするとともに、今後の県及び市町村における健康づくり関係事業等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 歯科疾患実態調査票, 3 - 栄養摂取状況調査票, 4 - 生活習慣調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月) (表章) 都道府県

【経費】 7,600

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成17年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)105079 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 個人 (属性) 青森県内在住の満1歳以上の住民 (抽出枠) 平成17年国民生活基礎調査の世帯名簿をもとに、報告者が記入した名簿を使用

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 青森県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年10月24日~12月2日

【調査事項】 1. 身体測定(身長、体重、血圧等), 2. 一日の歩行数, 3. 尿中塩分測定実施の有無(20歳以上), 4. 血液検査の実施の有無(20歳以上), 5. 呼気一酸化炭素濃度(小学生以上)、(以下、問診), 6. 喫煙習慣(20歳以上), 7. 飲酒習慣(20歳以上), 8. 運動習慣(15歳以上), (小学生~19歳のみについて) 1. たばこについて(喫煙経験、初めてたばこを吸った年齢、きっかけ等), 2. 飲酒について(飲酒の経験、初めて飲酒をした年齢、きっかけ等)

【調査票名】 2 - 歯科疾患実態調査票

【受理年月日】 平成17年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)105079 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県全域 (単位)個人 (属性)青森県内在住の満1歳以上の住民 (抽出枠)平成17年国民生活基礎調査の世帯名簿をもとに、報告者が記入した名簿を使用

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)青森県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月24日~12月2日

【調査事項】 1.歯みがきの状況, 2.フッ化物の塗布状況(14歳以上), 3.顎関節の異常(15歳以上), 4.歯、歯肉の状況, 5.歯列、咬合の状況

【調査票名】 3 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成17年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)105079 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県全域 (単位)個人 (属性)青森県内在住の満1歳以上の住民 (抽出枠)平成17年国民生活基礎調査の世帯名簿をもとに、報告者が記入した名簿を使用

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)青森県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平日の1日

【調査事項】 1.フェイス事項(氏名、年齢、性別), 2.妊娠、授乳の状況, 3.仕事の種類, 4.ふだんの運動量, 5.指定した1日間の食事の摂取状況

【調査票名】 4 - 生活習慣調査票

【受理年月日】 平成17年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)105079 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県全域 (単位)個人 (属性)青森県内在住の満1歳以上の住民 (抽出枠)平成17年国民生活基礎調査の世帯名簿をもとに、報告者が記入した名簿を使用

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計

(把握時)調査日現在 (系統)青森県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年10月24日~12月2日

【調査事項】 1.家族との食事の状況, 2.朝食をとらない頻度, 3.歯みがき指導、歯科検診の受診状況,
4.たばこが健康に与える影響についての知識, 5.飲酒の知識, 6.心の健康について等

【調査名】 公共の場及び職場等の喫煙対策調査

【実施機関】 青森県健康福祉部保健衛生課

【目的】 公共の施設及び事業所で進めている喫煙対策の実態を把握し、今後の喫煙対策についての環境整備を推進するための資料、並びに県民健康づくり運動計画「健康あおもり21」の中間評価のための現状値の把握資料を得る。

【調査の構成】 1 - 喫煙対策に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 1,608

【調査票名】 1 - 喫煙対策に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年10月06日

【受理番号】 受理番号(新)105080 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 事業所 (属性) 県施設、市町村庁舎、学校、保育施設等、医療機関及び企業・事業所 (抽出枠) 青森県健康福祉関係施設名簿、青森県学校一覧名簿、平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 2,053 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 青森県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年11月10日~平成18年1月10日

【調査事項】 1. フェイス事項(管轄保健所、業種、従業員数、男女構成), 2. 受動喫煙対策の状況・予定, 3. 禁煙・分煙の表示, 4. 喫煙・禁煙の知識普及, 5. 禁煙希望者への支援, 6. 望煙・禁煙教育の実施・予定, 7. 禁煙支援プログラムの提供等

【調査名】 母子世帯等実態調査

【実施機関】 高知県健康福祉部児童福祉課

【目的】 母子世帯と父子世帯に対する今後の施策及び母子世帯等自立促進計画策定のための検討資料を得る。

【調査の構成】 1 - 母子世帯等実態調査票（母子世帯），2 - 母子世帯等実態調査票（父子世帯）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「母子世帯等自立促進計画」に掲載（平成18年度中）（表章）都道府県

【経費】 1,535

【調査票名】 1 - 母子世帯等実態調査票（母子世帯）

【受理年月日】 平成17年10月13日

【受理番号】 受理番号（新）105081 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）高知県全域（単位）世帯（属性）高知県内に居住する母子世帯（抽出枠）住民基本台帳及び平成17年度母子・寡婦・父子世帯数調査（毎年4月現在で調査を実施）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,874（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）高知県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年11月1日～21日

【調査事項】 1．フェイス事項（年齢、家族構成等），2．母子世帯となった時の状況，3．家計の状況，4．住宅の状況，5．職業の状況，6．健康・医療の状況，7．子供の養育・教育の状況，8．各種制度の利用状況，9．現在、困っていること，10．行政への意見・希望等

【調査票名】 2 - 母子世帯等実態調査票（父子世帯）

【受理年月日】 平成17年10月13日

【受理番号】 受理番号（新）105081 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）高知県全域（単位）世帯（属性）高知県内に居住する父子世帯（抽出枠）住民基本台帳及び平成17年度母子・寡婦・父子世帯数調査（毎年4月現在で調査を実施）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）588（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握

時)調査日現在 (系統)高知県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~21日

【調査事項】 1.フェイス事項(年齢,家族構成等), 2.父子世帯となった時の状況, 3.家計の状況,
4.住宅の状況, 5.職業の状況, 6.健康・医療の状況, 7.子供の養育・家事の状況, 8.各
種制度の利用状況, 9.現在、困っていること, 10.行政への意見・希望等

【調査名】 民間事業所給与調査

【実施機関】 島根県人事委員会事務局企画課

【目的】 島根県内の小規模事業所について給与の実態調査を行うことにより、地域の民間給与水準をより反映した給与の報告・勧告を行うための検討資料とする。

【調査の構成】 1 - 民間事業所給与調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 未定 (表章) 都道府県

【経費】 300

【調査票名】 1 - 民間事業所給与調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)105082 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 島根県全域 (単位) 事業所 (属性) 企業常用雇用規模30人以上99人以下かつ事業所常用雇用規模30人以上の事業所。ただし、次の経営形態のものを除く。 農業、林業関係機関、 政府機関及びその関係機関、 地方公共団体及びその関係機関、 公庫・公団等の機関、 企業組合等 (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 50 / 母1,100 (配布) 郵送 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 島根県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年11月上旬～12月初旬

【調査事項】 1. 事業所に関する事項, 2. 給与制度に関する事項

【調査名】 素形材製造業の生産・取引の現状に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内に集積する素形材関連製造業が置かれた取引環境の変化の状況を明らかにし、大阪府商工労働行政の施策立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 素形材製造業の生産・取引に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年4月頃) (表章)都道府県

【経費】 930

【調査票名】 1 - 素形材製造業の生産・取引に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)105083 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府内全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による製造業のうち、工業用プラスチック製品製造業、鉄素形材製造業、非鉄金属素形材製造業、金属素形材製造業、金属被覆・彫刻業、熱処理業、その他の機械・同部分品製造業に属する民営、会社組織の自社及び単独事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母4,363 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月上旬(提出締切)

【調査事項】 1.事業環境の変化と対応, 2.取引状況, 3.生産機能の現状と変化の方向, 4.事業展開と新規取引先の開拓状況, 5.ITネットワークの活用状況, 6.人材、能力、雇用の状況

【調査名】 市政アドバイザー意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を市の事業や施策を実施していく上での参考とする。

【調査の構成】 1 - 第8期市政アドバイザー第3回意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)未定 (表章)市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 第8期市政アドバイザー第3回意識調査票

【受理年月日】 平成17年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)105084 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)個人 (属性)第8期市政アドバイザー (抽出枠)住民基本台帳、外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,050 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成17年10月末(予定)

【調査事項】 1. 広報活動について、(1) 広報全般について、(2) 広報紙「広報こうべ」について、(3) 広報テレビ番組について、(4) 神戸市のホームページについて、2. 生ごみの減量・資源化について、(1) 生ごみの減量・資源化の取り組みについて、(2) 生ごみ処理機を使っての生ごみの減量・資源化の取り組みについて、3. 広聴事業の評価について、(1) 市長への手紙について

【調査名】 労働者の能力開発と人材活用に関するアンケート調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内の企業において、経営環境の変化等による労働者の採用、配置、及び育成・評価等の状況を明らかにし、大阪府商工労働施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働者の能力開発と人材活用に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「結果報告書」(平成18年度末まで) (表章)都道府県

【経費】 408

【調査票名】 1 - 労働者の能力開発と人材活用に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105085 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による建設業、製造業、情報通信業、卸・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する民営の本所及び単独事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母3,709 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年9月30日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月(提出締切)

【調査事項】 1.現在の経営状況と経営環境の変化, 2.人材採用及びその活用の状況, 3.人材育成とその評価の状況, 4.採用人材の職業観の状況, 5.その他

【調査名】 健康かごしま 2 1 中間評価に係る調査

【実施機関】 鹿児島県保健福祉部健康増進課

【目的】 鹿児島県民の生活習慣実態等を調査することにより、「健康かごしま 2 1」の数値目標の達成状況を把握し、それに基づき、当計画の中間評価を行う。

【調査の構成】 1 - 生活習慣実態調査票, 2 - 栄養調査票, 3 - 歯科保健アンケート調査票 (成人用), 4 - 中学生・高校生の生活習慣実態調査票, 5 - 喫煙状況対策調査票 (市町村), 6 - 喫煙状況対策調査票 (事務所), 7 - 「ヘルシーメニューの提供」に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成 1 8 年 3 月) (表章) 都道府県

【経費】 3, 4 3 2

【調査票名】 1 - 生活習慣実態調査票

【受理年月日】 平成 1 7 年 1 0 月 2 4 日

【受理番号】 受理番号 (新) 1 0 5 0 8 6 受理番号 (旧) 0 0 0 0 0 0

【調査対象】 (地域) 鹿児島県全域 (単位) 個人 (属性) 鹿児島県内の 2 0 歳以上の男女 (抽出枠) 鹿児島県の推計人口統計、住民台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 4 0 0 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 鹿児島県 市町村 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 5 年 (実施期日) 平成 1 7 年 1 1 ・ 1 2 月中の 1 日

【調査事項】 1 . 食生活について, 2 . 運動状況について, 3 . 休養やストレスの状況について, 4 . 健康管理の状況について, 5 . 健康に対する考え方, 6 . 基本属性 (性別、世帯構成、身長・体重、歩行量)

【調査票名】 2 - 栄養調査票

【受理年月日】 平成 1 7 年 1 0 月 2 4 日

【受理番号】 受理番号 (新) 1 0 5 0 8 6 受理番号 (旧) 0 0 0 0 0 0

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)世帯 (属性)鹿児島県内の20歳以上の男女 (抽出枠)国勢調査の調査区単位

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)900 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)鹿児島県 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11・12月中の1日

【調査事項】 1.世帯状況, 2.身体状況, 3.食事状況, 4.日常生活活動強度, 5.食物摂取状況

【調査票名】 3 - 歯科保健アンケート調査票(成人用)

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)個人 (属性)鹿児島県内の20歳以上の男女 (抽出枠)鹿児島県の推計人口統計・住民台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)700 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)鹿児島県 市町村 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11・12月中の1日

【調査事項】 1.歯の状態について, 2.日常の習慣について, 3.歯科検診・治療について, 4.フッ素の利用について, 5.歯に対する意識について, 6.治療・検診についての要望等

【調査票名】 4 - 中学生・高校生の生活習慣実態調査票

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)個人 (属性)鹿児島県内の市町村中学校1・3年の男女、県立全日制高等学校の1・3年生の男女 (抽出枠)市町村立中学校一覧、県立高校一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,200 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)鹿児島県 学校 担任 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11・12月中の1日

【調査事項】 1.朝食の有無, 2.身長・体重, 3.体型, 4.適正体重の理解等, 5.たばこの影響, 6.
たばこ・酒の経験

【調査票名】 5 - 喫煙状況対策調査票(事務所)

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)事業所 (属性)鹿児島県の機関(総務事務所、福祉事務所、
保健所、病院等)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)42 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)鹿児島県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月・12月中の1日

【調査事項】 1.分煙の状況(公共の場、ロビー等、執務室内別)

【調査票名】 6 - 喫煙状況対策調査票(市町村)

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)事業所 (属性)鹿児島県内の全市町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)72 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査
日現在 (系統)鹿児島県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11・12月中の1日

【調査事項】 1.分煙の状況(公共の場、ロビー等、執務室内別), 2.喫煙対策についての指針の有無,
3.禁煙支援プログラムの実施状況, 4.市町村内の禁煙支援診療の実施医療機関の名称・所在

【調査票名】 7 - 「ヘルシーメニューの提供」に関する調査票

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)105086 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)鹿児島県全域 (単位)企業 (属性)平成17年10月1日現在で飲食店(仕出し・弁当)の営業許可を受けている全ての営業店 (抽出枠)鹿児島県内の営業許可店の一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,167 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)鹿児島県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11・12月中の1日

【調査事項】 1.ヘルシーメニューの提供の有無, 2.留意している事項, 3.表示の有無・事項

【調査名】 雇用・労働条件等に関する調査

【実施機関】 豊中市市民生活部商工労政課

【目的】 豊中市内の事業所における雇用状況や福利厚生の実施内容、就業における男女共同参画の推進状況を把握し、今後の労働行政のあり方を検討する。

【調査の構成】 1 - 雇用・労働条件等に関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月31日) (表章)市区町村

【経費】 360

【調査票名】 1 - 雇用・労働条件等に関する調査票

【受理年月日】 平成17年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)105087 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)豊中市全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に基づく建設業、製造業、電気・ガス・熱・水業、運輸・通信業、卸・小売・飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業の全事業所 (抽出枠)平成13年度事業所企業調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,962/母15,134 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日現在 (系統)豊中市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~18日

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.求人・雇用の状況, 3.障害者の雇用の状況, 4.豊中市の就労支援施策について, 5.社員の福利厚生について, 6.労働条件等について, 7.育児・介護休業法への対応状況, 8.従業員の採用状況

【調査名】 織物実態調査

【実施機関】 京丹後市商工観光水産部商工振興課

【目的】 京丹後市における織物業について、労働力・織機台数・出荷額などの生産活動及びその他の実態を把握し、織物業の進行を図る上での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 織物実態統計調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託) (公表)集計ができれば統計冊子を作成し、関係機関へ配布
およびHP公表予定 (表章)市区町村

【調査票名】 1 - 織物実態統計調査票

【受理年月日】 平成17年10月27日

【受理番号】 受理番号(新)105088 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)京丹後市全域 (単位)事業所 (属性)日本標準分類F - 製造業に属する事業所のうち、中分類11 - 繊維工業、さらに小分類114 - 織物業に属する(製造問屋に属するものをのぞく)もの (抽出枠)工業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)京丹後市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)西暦の末尾が0・3・5・8の年 (実施期日)平成17年12月31日

【調査事項】 1. 事業所の名称, 2. 事業所の所在地及び電話番号, 3. 操業開始年, 4. 経営組織, 5. 経営実態, 6. 生産形態, 7. 経営形態, 8. 専業・兼業の別, 9. 従事者数, 10. 支払給与額, 11. 出荷額・加工賃, 12. 織機保有台数, 13. 種類別織機台数, 14. 取引先, 15. 現在感じておられる問題点、行政等に求められる振興策

【調査名】 子育て環境調査

【実施機関】 秋田県健康福祉部子育て支援課

【目的】 秋田県内の子ども及び保護者を対象に、子育てに関する実態及び意識を調査し、次世代育成支援施策の推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 子育て環境と意識に関する調査票（小学生用）、2 - 子育て環境と意識に関する調査票（中・高校生用）、3 - 子育て環境と意識に関する調査票（保護者用）、4 - 子育て環境と意識に関する調査票（未就学児の保護者用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びホームページで公表（平成18年1月）（表章）都道府県

【経費】 11,670

【調査票名】 1 - 子育て環境と意識に関する調査票（小学生用）

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号（新）105089 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）秋田県全域（単位）個人（属性）秋田県内の小学校高学年（4～6年生）（抽出枠）秋田県学校統計一覧

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）800（配布）郵送・調査員（取集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）調査日現在日（系統）秋田県 学校 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年11月1日まで

【調査事項】 1.フェイス事項、2.家庭や地域、学校での生活について、3.子どもの権利について等

【調査票名】 2 - 子育て環境と意識に関する調査票（中・高校生用）

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号（新）105089 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）秋田県全域（単位）個人（属性）秋田県内の中学生、高校生（抽出枠）秋田県学校統計一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,600 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)秋田県 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月1日まで

【調査事項】 1.フェイス事項,2.家庭や地域、学校での生活について,3.子どもの権利について等

【調査票名】 3 - 子育て環境と意識に関する調査票(保護者用)

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)105089 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)秋田県全域 (単位)個人 (属性)秋田県内の小学、中学、高校の保護者 (抽出
枠)秋田県学校統計一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,200 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)秋田県 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月1日まで

【調査事項】 1.フェイス事項,2.出生率について,3.子育てについて,4.仕事と家庭の両立につい
て,5.子どもの生活について,6.子どもの権利について

【調査票名】 4 - 子育て環境と意識に関する調査票(未就学児の保護者用)

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)105089 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)秋田県全域 (単位)個人 (属性)秋田県内の未就学児の保護者 (抽出枠)秋田県
学校統計一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)秋田県 保育所・幼稚園 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月1日まで

【調査事項】 1.フェイス事項,2.出生率について,3.子育てについて,4.仕事と家庭の両立につい
て,5.子どもの生活について,6.子どもの権利について等

【調査名】 健康・医療・福祉に関する情報提供についてのアンケート調査

【実施機関】 千葉県衛生研究所

【目的】 千葉県民が必要としている健康・医療・福祉に関する情報について、情報の内容や発信形態について調査し、現状や希望を整理し、現状と比較し、改善点を明らかとする。

【調査の構成】 1 - 健康・医療・福祉に関する情報提供についてのアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)ホームページにて公表(平成18年3月) (表章)都道府県

【経費】 729

【調査票名】 1 - 健康・医療・福祉に関する情報提供についてのアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)105090 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)個人 (属性)千葉県内の特定非営利活動法人(NPO法人)925団体のうち、保健・福祉の分野500団体の構成員(県民)、千葉県内77市町村老人クラブ連合会会員及びその家族 (抽出枠)千葉県内に事業所のある特定非営利活動法人一覧名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)(NPO法人関係者)千葉県 NPO活動支援センター 報告者,千葉県 市町村 報告者, (老人クラブ関係者)千葉県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月7日~11月21日

【調査事項】 1. インターネットの利用、接続環境について, 2. 健康・医療・福祉情報の入手について, 3. 健康・医療・福祉に関する相談について, 4. 健康・医療・福祉に関する講演会等について, 5. インターネットによる健康・医療・福祉に関する情報提供について

(2) 変更

【調査名】 母子世帯寡婦世帯父子世帯実態調査

【実施機関】 島根県健康福祉部青少年家庭課

【目的】 島根県内の母子世帯、寡婦世帯及び父子世帯の生活実態とニーズを把握し、当該世帯福祉施策をより一層推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 母子世帯実態調査調査票, 2 - 寡婦世帯実態調査調査票, 3 - 父子世帯実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月) (表章)都道府県

【経費】 2,200

【調査票名】 1 - 母子世帯実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月03日

【受理番号】 受理番号(新)205071 受理番号(旧)100063

【調査対象】 (地域)島根県全域 (単位)世帯 (属性)母子世帯 (抽出枠)住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)島根県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月28日~12月16日

【調査事項】 1.フェイス事項(年齢、子どもの数等), 2.母子世帯となった時の状況, 3.家計の状況, 4.就労状況, 5.資格・技術, 6.養育費の状況, 7.困っていること, 8.相談機関・制度の利用状況, 9.子どもの状況, 10.健康の状況, 11.住まいの状況等

【調査票名】 2 - 寡婦世帯実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月03日

【受理番号】 受理番号(新)205071 受理番号(旧)100063

【調査対象】 (地域)島根県全域 (単位)世帯 (属性)寡婦世帯 (抽出枠)住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,550 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計

(把握時)調査日現在 (系統)島根県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月28日~12月16日

【調査事項】 1.フェイス事項(年齢、家族の数等), 2.寡婦世帯となった時の状況, 3.家計の状況,
4.就労状況, 5.資格・技術, 6.困っていること, 7.相談機関・制度、公的援助等の利用状
況, 8.健康の状況, 9.住まいの状況等

【調査票名】 3 - 父子世帯実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月03日

【受理番号】 受理番号(新)205071 受理番号(旧)100063

【調査対象】 (地域)島根県全域 (単位)世帯 (属性)父子世帯 (抽出枠)住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)島根県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月28日~12月16日

【調査事項】 1.フェイス事項(年齢、子供の数等), 2.父子世帯となった時の状況, 3.家計の状況,
4.就労状況, 5.資格・技術, 6.養育費の状況, 7.困っていること, 8.相談機関・制度の
利用状況, 9.子どもの状況, 10.健康の状況, 11.住まいの状況等

【調査名】 県民消費動向調査

【実施機関】 高知県商工労働部経営流通課

【目的】 高知県内の20歳以上の生活者を対象に買い物先や買い物に対する意見等を収集し、生活者の買い物行動や意識の把握を行い、その結果を分析し県内各地の商圈構造を把握し、商業関係を把握し、商業環境の整備や商業の近代化等、本県商業の振興に向けた取り組みを推進するうえでの基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民消費動向調査調査票（高知市）、2 - 県民消費動向調査調査票（高知市以外分）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（県民室・HPで公開、平成18年2月28日）（表章）都道府県

【経費】 8,562

【調査票名】 1 - 県民消費動向調査調査票（高知市）

【受理年月日】 平成17年10月03日

【受理番号】 受理番号（新）205072 受理番号（旧）100050

【調査対象】 （地域）高知市内全域（単位）個人（属性）高知市内の居住者（抽出枠）選挙人名簿等

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,000/母271,580（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年10月から11月

【調査事項】 1. 回答者属性、2. 買い物先の状況と地元商業について、3. 買い物意識について、4. インターネットを利用した買い物などの状況について、5. 移動販売による買物の状況について、6. 創業などの希望について、7. 買物出向調査

【調査票名】 2 - 県民消費動向調査調査票（高知市以外分）

【受理年月日】 平成17年10月03日

【受理番号】 受理番号（新）205072 受理番号（旧）100050

【調査対象】 （地域）高知市外全域（単位）個人（属性）高知市外の居住者（抽出枠）選挙人名簿等

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）7,000/母382,538（配布）調査員（収集）調

査員（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）民間調査機関 各市町村商工会議所・商工会 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成17年10月から11月

【調査事項】 1．回答者属性，2．買い物先の状況と地元商業について，3．買い物意識について，4．インターネットを利用した買い物などの状況について，5．移動販売による買物の状況について，6．創業などの希望について，7．買い物出向調査

【調査名】 労働関係調査

【実施機関】 大阪府総合労働事務所

【目的】 大阪府内の民間事業所に働く労働者を就業形態別に労働時間、年間有給休暇、時間外労働等の労働条件等の実態を把握し、労務改善の基礎資料や労働関係諸機関等の施策の参考に資する。

【調査の構成】 1 - 労働関係調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「結果報告書」(平成18年1月から3月) (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 労働関係調査票

【受理年月日】 平成17年10月05日

【受理番号】 受理番号(新)205073 受理番号(旧)204041

【調査対象】 (地域) 大阪府内全域 (単位) 事業所 (属性) 建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス事業に属する常用労働者30人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,000/母24,314 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年7月31日現在 (系統) 大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年10月中旬から11月下旬を予定

【調査事項】 1. 就業形態別, 2. 労働時間, 3. 週休の形態, 4. 年間休日日数, 5. 年次有給休暇, 6. 法定外労働時間, 7. 連続休暇年度毎の調査項目(雇用延長)

【調査名】 社会福祉基礎調査

【実施機関】 東京都福祉保健局総務部企画課

【目的】 高齢者の生活実態を明らかにし、福祉、保健、住宅、就労等の都の高齢者施策推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 社会福祉基礎調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年10月) (表章)都道府県

【経費】 23,000

【調査票名】 1 - 社会福祉基礎調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)205074 受理番号(旧)204077

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)個人 (属性)65歳以上(調査基準日現在) (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)他計(把握時)調査日現在 (系統)東京都 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.本人の状況(年齢、性別、子どもの数等), 2.健康状態, 3.世話の状況, 4.介護予防サービスの参加意向, 5.認知症に対する理解度, 6.成年後見制度等の周知度・利用意向, 7.家事の従事状況, 8.今後の住まいの方, 9.子どもや孫との関係, 10.社会参加と意識, 11.老人クラブ, 12.就業・経済の状況, 13.行政への要望等

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 兵庫県県民政策部知事室広聴課

【目的】 兵庫県民の価値観や行動志向，行政への評価・要望など県民生活の基本的な意識の経年変化を大きな潮流としてとらえることにより，政策形成，施策運営の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民意識調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) ホームページにて公表(平成18年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 6,300

【調査票名】 1 - 県民意識調査票

【受理年月日】 平成17年10月07日

【受理番号】 受理番号(新)205075 受理番号(旧)204085

【調査対象】 (地域) 兵庫県全域 (単位) 個人 (属性) 成人男女(外国人県民を含む) (抽出枠) 兵庫県市町選挙人名簿、住民基本台帳、外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,000/母4,592,446 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 兵庫県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年10月18日

【調査事項】 1.ユニバーサルデザイン社会づくりについて，2.県の広報活動について，3.県政について，4.フェイス事項

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 愛知県健康福祉部健康対策課

【目的】 地域住民に対する栄養指導の基礎資料とするとともに、「健康日本21あいち計画」の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用), 4 - 生活習慣調査票(3~14歳用)

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年度末) (表章)都道府県

【経費】 1,019

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成17年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)205076 受理番号(旧)204079

【調査対象】 (地域)愛知県半田市、東海市、刈谷市、豊川市 (単位)個人 (属性)平成17年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成17年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 愛知県保健福祉事務所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.身長・体重(満1歳以上) 2.胸囲・血圧測定(満15歳以上) 3.1日の運動量(歩行数)(満15歳以上) 4.問診(満20歳以上)

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成17年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)205076 受理番号(旧)204079

【調査対象】 (地域)愛知県半田市、東海市、刈谷市、豊川市 (単位)個人 (属性)平成17年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成17年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)愛知県 愛知県保健福祉事務所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.運動状況 2.食物の摂取状況等

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用)

【受理年月日】 平成17年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)205076 受理番号(旧)204079

【調査対象】 (地域)愛知県半田市、東海市、刈谷市、豊川市 (単位)個人 (属性)平成17年国民生活
基礎調査被調査対象者 (抽出率)平成17年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)愛知県 愛知県保健福祉事務所(調査員) 調査対象者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.食習慣 2.運動習慣, 3.休養(睡眠), 4.飲酒, 5.喫煙, 6.歯の健康, 7.朝食
の習慣, 8.食習慣の改善意識, 9.飲酒に対する意識, 10.飲酒の頻度等

【調査票名】 4 - 生活習慣調査票(3~14歳用)

【受理年月日】 平成17年10月14日

【受理番号】 受理番号(新)205076 受理番号(旧)204079

【調査対象】 (地域)愛知県半田市、東海市、刈谷市、豊川市 (単位)個人 (属性)平成17年国民生活
基礎調査被調査対象者 (抽出率)平成17年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)愛知県 愛知県保健福祉事務所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.通園・通学の状況, 2.健康状態, 3.運動習慣, 4.起床時間, 5.朝食の習慣, 6.食
習慣の改善意識等

【調査名】 国民年金被保険者実態調査

【実施機関】 社会保険庁運営部企画課数理調査室

【目的】 国民年金第1号被保険者について、保険料の納付状況ごとに、その実態を明らかにし、被保険者の収入、被保険者の国民年金に対する意識、保険料未納の理由など今後の国民年金事業運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国民年金被保険者実態調査所得等調査票(1)、2 - 国民年金被保険者実態調査所得等調査票(2)(所得等特別調査票)

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後) (表章)全国

【経費】 107,634

【調査票名】 1 - 国民年金被保険者実態調査所得等調査票(1)

【受理年月日】 平成17年10月19日

【受理番号】 受理番号(新)205077 受理番号(旧)202049

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村(国民年金担当職員) (抽出枠)国民年金現存被保険者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)861/母2,400 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)社会保険庁 地方社会保険事務局(47都道府県) 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年1月

【調査事項】 1.住所, 2.氏名, 3.現在の世帯人員数, 4.本人の所得金額, 5.世帯の所得金額, 6.調査状況, 7.平成16年の固定資産額, 8.平成16年度の国民健康保険料(賦課状況、保険料(税)の納付状況)

【調査票名】 2 - 国民年金被保険者実態調査所得等調査票(2)(所得等特別調査票)

【受理年月日】 平成17年10月19日

【受理番号】 受理番号(新)205077 受理番号(旧)202049

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村(国民年金担当職員) (抽出枠)国民年金現存被保険者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)861/母2,400 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)社会保険庁 地方社会保険事務局(47都道府県) 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年1月

【調査事項】 1.住所,2.氏名,3.本人の状況,(1)総所得額,(2)各種控除額,(3)控除対象者の人数,(4)地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額,4.配偶者の状況,(1)配偶者の有無,(2)配偶者の総所得額,(3)各種控除額,(4)控除対象者の人数,(5)地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額,5.世帯主の状況,(1)本人との関係,(2)世帯主の総所得額,(3)各種控除額,(4)控除対象者の人数,(5)地方税法附則第6条第4項の免除に係る所得額

【調査名】 歯科保健実態調査

【実施機関】 広島県福祉保健部保健医療総室健康増進・歯科保健室

【目的】 広島県民の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療施策の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科保健実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年4月頃) (表章)
都道府県

【経費】 4,000

【調査票名】 1 - 歯科保健実態調査票

【受理年月日】 平成17年10月19日

【受理番号】 受理番号(新)205078 受理番号(旧)200063

【調査対象】 (地域)広島県全域 (単位)個人 (属性)平成17年11月1日現在の20歳以上 (抽出
枠)市区町別の町丁目等別世帯数・人口一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)他計
(把握時)調査日現在 (系統)広島県 広島県歯科衛生連絡協議会 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月7日~12日

【調査事項】 1住所, 2.性別, 3.生年月日, 4.歯ブラシの使用状況, 5.過去1年間の歯科検診の状
況, 6.過去1年間の歯石除去の状況, 7.過去1年間の歯みがき個人指導の状況, 8.歯間ブラ
シや糸ようじの使用状況, 9.顎関節の異常, 10.歯の状況, 11.補綴物の状況, 12.歯肉
の状況

【調査名】 観光統計調査

【実施機関】 大阪府商工労働部観光交流局観光振興課

【目的】 観光振興施策の立案並びに実施にあたって、観光動向を把握する必要があるため、観光客数などを調査するとともに、大阪に訪問する外国人観光客の実態を把握するための調査を行う。

【調査の構成】 1 - 利用者数調査票, 2 - 実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 報道機関へ発表 (翌年秋頃) (表章) 都道府県

【経費】 2,600

【調査票名】 1 - 利用者数調査票

【受理年月日】 平成17年10月20日

【受理番号】 受理番号(新)205079 受理番号(旧)204018

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)日本観光協会の全国統一基準に基づき、年間利用者が5万人もしくは特定時期の利用者数が月間5000人以上となる施設及び市町村が推薦する施設とその利用者 (抽出枠)大阪府観光データベース

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)400/母400 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年3月末

【調査事項】 1. 営業日数, 2. 利用者数(月別)

【調査票名】 2 - 実態調査票

【受理年月日】 平成17年10月20日

【受理番号】 受理番号(新)205079 受理番号(旧)204018

【調査対象】 (地域)関西国際空港 (単位)個人 (属性)関西国際空港を利用する訪日外国人旅行者(出国者対象)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母3,000 (配布)調査員 (収集)調査員

(記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月頃

【調査事項】 1.今回の旅行について, 2.大阪への訪問について, 3.大阪訪問について, 4.今回の旅行費用, 5.大阪での消費額, 6.フェイス事項

【調査名】 公共測量実態調査

【実施機関】 国土交通省国土地理院企画部測量指導課

【目的】 各種測量の調整及び測量制度の改善発達のための資料を得る。

【調査の構成】 1 - 公共測量実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)国土地理院ホームページ(平成18年3月31日) (表章)全国,都道府県

【経費】 7,000

【調査票名】 1 - 公共測量実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月21日

【受理番号】 受理番号(新)205080 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)測量法第5条に規定する公共測量を行う国及び公共団体等 (抽出枠)測量法第36条に基づき過去に国土地理院に届出があった測量計画機関の名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,596 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土地理院 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)11月25日

【調査事項】 1.共通事項,(1)機関区分,(2)都道府県,(3)担当窓口(担当窓口の機関及び部署名、担当者名、電話番号、E-mailアドレス),2.測量作業規程,(1)測量作業規程の作成状況,3.測量成果の整備状況について,(1)公共基準点の設置状況,(2)地図の整備状況,(3)測量成果の公開状況,(4)民間企業が作成した測量成果の利用状況,(5)公共測量の計画について,4.世界測地系への対応状況,(1)公共基準点成果の場合,(2)数値地図成果の場合,(3)紙地図成果の場合,5.平成16年度公共測量実施状況,(1)測量地域について,(2)主な目的について,(3)測量種別について,(4)設置した基準点について,(5)完成図の縮尺について,(6)撮影した空中写真について,(7)事業量について,(8)所要経費について,(9)測量機器及び測量成果の検定について,(10)公共測量を担当した課名,

(1 1) 直営・外注の区分, (1 2) 数年間継続の作業実施状況, 6. 地理情報システム (G I S) の導入状況について, (1) インターネット・ネットワークの接続状況, (2) G I S の取り組み状況, (3) G I S 導入の業務, (4) G I S 導入時の依頼先, (5) G I S 運用利用の課題, (6) G I S の導入効果, (7) データの整備, (8) 未導入理由, 7. 地理情報標準について, (1) 地理情報標準を知っているか, (2) 準拠データがあるか, (3) 準拠データ項目, (4) 地理情報標準のメリット, (5) 普及セミナーの参加有無, 8. 電子国土We bシステムについて, (1) 電子国土We bシステムを知っているか, (2) 利用したことがあるか, (3) 利用希望の有無, (4) DMデータの貸与可能か, (5) 普及セミナーの参加有無

【調査名】 法人企業経済調査

【実施機関】 岩手県総合政策室調査統計課

【目的】 岩手県内の営利法人の経済活動の実態を把握し、県民経済計算推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 法人企業経済調査票 A 1 , 2 - 法人企業経済調査票 A 2 , 3 - 法人企業経済調査票 (金融機関用)

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【経費】 5,500

【調査票名】 1 - 法人企業経済調査票 A 1

【受理年月日】 平成17年10月21日

【受理番号】 受理番号 (新) 205081 受理番号 (旧) 203068

【調査対象】 (地域) 岩手県内全域 (単位) 企業 (属性) 岩手県内に事業所を有する営利法人のうち林業, 情報通信業, 運輸業を対象 (抽出枠) 岩手県法人企業台帳

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 60 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年3月31日現在 (系統) 岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年概ね12月末

【調査事項】 1. 基本的事項 (法人の名称, 法人の所在地, 事業の内容, 資本金又は出資金, 決算期及び回数, 従業員数), 2. 経理状況 (損益計算書) に関する事項, 3. 営業費用 (販売費及び一般管理費 + 売り上げ原価) の内訳

【調査票名】 2 - 法人企業経済調査票 A 2

【受理年月日】 平成17年10月21日

【受理番号】 受理番号 (新) 205081 受理番号 (旧) 203068

【調査対象】 (地域) 岩手県内全域 (単位) 企業 (属性) 岩手県内に事業所を有する営利法人のうち電気・ガス・熱供給・水道業を営む企業 (抽出枠) 岩手県法人企業台帳

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 10 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成

17年3月31日現在（系統）岩手県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年概ね12月末

【調査事項】 1．基本的事項（法人の名称，法人の所在地，事業の内容，資本金又は出資金，決算期及び回数，従業員数），2．経理状況（損益計算書）に関する事項，3．営業費用（販売費及び一般管理費+売り上げ原価）の内訳，4．たな卸資産，5．営業用有形固定資産の増減額（消費税抜き）

【調査票名】 3 - 法人企業経済調査票（金融機関用）

【受理年月日】 平成17年10月21日

【受理番号】 受理番号（新）205081 受理番号（旧）203068

【調査対象】（地域）岩手県内全域（単位）企業（属性）岩手県内に事業所を有する銀行等（抽出枠）
岩手県法人企業台帳

【調査方法】（選定）全数（客体数）30（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成

17年3月31日現在（系統）岩手県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年概ね12月末

【調査事項】 1．基本的事項（金融機関名，所在地，従業員数，会計期間），2．貸借対照表関係（全社及び岩手県内分），3．損益計算書関係（全社及び岩手県内分），4．預金利息額内訳（岩手県内分）

【調査名】 生活習慣に関するアンケート調査

【実施機関】 千葉県健康福祉部健康増進課

【目的】 千葉県民の健康に係る生活習慣の現状を把握し、今後の健康づくりの推進及び「健康ちば21」の中間評価に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 生活習慣に関するアンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「千葉県生活習慣に関するアンケート調査結果報告書」(平成18年3月) (表章) 都道府県

【経費】 591

【調査票名】 1 - 生活習慣に関するアンケート調査調査票

【受理年月日】 平成17年10月24日

【受理番号】 受理番号(新)205082 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 千葉県内34市町 (単位) 個人 (属性) 15歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 8,000/母5,926,285 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年10月28日まで

【調査事項】 1. 基本的事項(居住地名、性別、年齢階級), 2. 栄養・食生活について, 3. 運動について, 4. 休養・心の健康について, 5. たばこについて, 6. 酒について, 7. 歯について, 8. 健康診断・生活習慣病について, 9. がんについて, 10. 病気について, 11. 健康について, 12. 健康増進事業について

【調査名】 輸血療法及び血液製剤の使用状況に関する調査

【実施機関】 京都府保健福祉部衛生・薬務総括室薬務室

【目的】 各医療機関における輸血療法の実施体制及び血液製剤の使用状況を調査し、今後の血液製剤適正使用のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 輸血療法及び血液製剤の使用状況に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【経費】 20

【調査票名】 1 - 輸血療法及び血液製剤の使用状況に関する調査票

【受理年月日】 平成17年10月26日

【受理番号】 受理番号(新)205083 受理番号(旧)103009

【調査対象】 (地域) 京都府全域 (単位) 保健・医療施設 (属性) 精神病床を除く100床以上を有する
病院 (抽出枠) 平成15年病院年報

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 94 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査
日現在 (系統) 京都府 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年12月中旬(予定)

【調査事項】 1. 輸血療法委員会について, 2. 輸血の管理体制について, 3. 輸血の実施体制について,
4. 血液製剤の使用状況について

【調査名】 労働実態調査

【実施機関】 三田市経済部商工観光課

【目的】 三田市内における労働条件等の現状を把握し、今後の労働行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)
(表章) 市区町村

【経費】 1,335

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成17年10月31日

【受理番号】 受理番号(新)205084 受理番号(旧)202077

【調査対象】 (地域) 兵庫県三田市全域 (単位) 事業所 (属性) 三田市内の民営事業所約2500事業所のうち、従業員5人以上の事業所約1100事業所(平成16年事業所企業統計調査の名簿より抽出) (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,100 / 母1,100 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 三田市 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 12月20日まで

【調査事項】 1. 事業所の概要, 2. 雇用状況, 3. 労働時間・休暇制度, 4. 福利厚生制度, 5. 定年制, 6. 障害者雇用, 7. 外国人労働者雇用, 8. 育児休業制度・介護休業制度, 9. パートタイム労働者雇用

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

実施機関名		年(月)		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年	昭和 51~ 55年	昭和 56~ 60年	昭和 61~ H2年	平成 3~ 7年	平成 8~ 10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	合計		
		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年																
内閣府	経済社会 総合研究所			83	59	81	67	58	71	54	18	25	18	25	35	11	(4)	605	
	その他			22	18	10	5	5	5	3	2	1	5	3	6	3		(3)	88
	小計			105	77	91	72	63	76	57	20	26	23	28	41	14	(4)	(7)	693
総務省	統計局			26	33	43	77	68	73	71	7	34	8	12	8	3	(1)	(1)	463
	その他			8	7	31	52	55	110	101	36	25	35	33	30	14			537
	小計			34	40	74	129	123	183	172	43	59	43	45	38	17	(1)	(2)	1000
法務省														2	2	0	0		4
財務省	本省	(11)	(3)	22	10	16	13	14	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(19)	177
	国税庁			1	1	2		1										(1)	5
	小計	(11)	(3)	23	11	18	13	15	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(20)	182
文部科学省				102	106	101	108	142	139	107	27	50	6	23	7	6	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			308	298	312	278	193	216	138	47	56	51	41	44	44			2026
	社会保険庁				5	2	7	10	3	2	1		1	1		1			33
	中央労働 委員会				3				2	6	2	2	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)		380	355	321	358	299	355	179	98	44	82	70	41	66	(1)	(1)	(9)
	小計	(2)		688	661	635	643	502	576	325	148	102	136	114	87	113	(1)	(1)	(9)

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計		
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	183	44	63	56	90	53	37	(3)	2853
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	52	12	22	24	17	17	29	(2)	(2)	628	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2				2	2			3	204	
	水産庁		3	4	3	5	5	4	1		2	1	1				29	
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			(113)	
	小計	143	182	226	154	80	91	36	15	34	32	25	24	13			1055	
		(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(118)	4769	
		711	730	767	621	532	512	277	72	119	116	135	95	82				
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)						(1)		(14)	944	
	資源 エネルギー庁	209	157	128	119	106	67	50	41	10	24	5	26	2			30	
	中小企業庁	(1)	(3)	(4)	(2)	(1)											(11)	
	その他	61	56	90	63	103	73	51	9	13	11	9	15	11			565	
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(16)	(7)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(200)		1621	
	309	249	272	212	186	166	121	25	24	21	9	13	14			225	3160	
	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(17)	(7)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(225)				
	579	462	490	394	395	306	222	75	47	67	24	61	38					
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(2)	(11)	(5)				(1)		(156)	1497	
	その他	126	202	176	175	218	215	150	46	48	45	55	30	11			206	
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)		(11)	(4)		(1)				(206)	1270	
	223	243	179	172	124	131	64	16	21	20	15	34	28			362	2767	
	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(2)	(22)	(9)		(1)		(1)	(362)				
	349	445	355	347	342	346	214	62	69	65	70	64	39					
環 境 省			(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(5)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)	20	
			2	1	4				11				1	1				
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	37	37	19	6	16	10	26		809		
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	20	19	10	3	8	5	13		395		
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1397	467	480	469	449	400	312		18249		
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1417	486	490	472	457	405	325		18644		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成16年		平成17年										備考	
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
内閣府	経済社会 総合研究所		4	3		(4)									
	その他											5	1		
	小計		4	3		(4)						5	1		
総務省	統計局					4					3		3		
	その他	2	3			6				3	4	2	1		
	小計	2	3			10				3	7	2	4		
法務省															
財務省	本省	1	1			(4)						2			
	国税庁														
	小計	1	1			(4)						2			
文部科学省			1			5			1	1	3	(1) 3	1		
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	1	2			10		2	24	2	4	1	2		
	社会保険庁												1		
	中央労働 委員会														
	その他	3	2		3	29	1	5	5	10	24	(1) 7	6		
	小計	4	4		3	39	1	7	29	12	28	(1) 8	9		

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成16年		平成17年										備考	
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		6		4	1	2	8			1	8		1	
	総合食料局				3		3	(2)							
	林野庁														
	水産庁									1					
	その他						12							3	
	小計		6		7	13	5	8	1	1	8	3	1		
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部						1		2	1				2	
	資源エネルギー 庁		7		1						2				
	中小企業庁	2										2			
	その他	1	5			4		(2)				(1)		1	
	小計	3	12		1	4	1			2	3	4	(1)		3
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部			4	1	21	1				6	4	1		
	その他	2	6		2		2		2	12	7	12	4		
	小計	2	6	4	3	21	3		2	18	11	13	4		
環 境 省							1					(1)			
合 計	共管調査 延件数					8		4					4		
	実数 (1)					4		2					2		
	単独調査 (2)	12	37	7	14	92	11	15	38	42	54	36	23		
	総承認件数 (1)+(2)	12	37	7	14	96	11	17	38	42	54	38	23		

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~							合 計
		41~ 45年	50年	55年	60年	62年	3~ 7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	9	1	1	5	8	8	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	59	22	22	15	23	29	15	700
	中 止	6		3	7	11		6	2	1	1	2	1	1	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	199	103	84	75	63	67	72	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	141	37	40	88	29	74	62	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	23	8	8	10	4	4	7	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	55	39	36	26	28	240	371	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	64	17	12	24	24	16	12	644
	中 止	1			1	5	2	8	3	1	1	3		2	27
日 銀 等	新 規	2	6			2				1					11
	変 更	10	9	10	16	16	9	2	1	2		2	2	1	80
	中 止	2		3	1		1		1	1		1	1		11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	263	143	122	106	99	315	447	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	266	77	76	127	78	121	90	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	37	14	11	12	10	6	10	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成16年		平成17年										備 考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
国	新 規		1				1			1		1		
	変 更		1	2	4	7		1		4	3	5	2	
	中 止					1					1	1		
都道府県	新 規	9	3	3	3		5	9	8	6	5	14	12	
	変 更	3	4		1	1	1	3	4	8	8	8	11	
	中 止	1				2	1							
市	新 規	2	6	3	1	1		2	4	3	3	2	3	
	変 更		1		1	1			2	2	1	3	1	
	中 止			1										
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合計	新 規	11	10	6	4	1	6	11	12	10	8	17	15	
	変 更	3	6	2	6	9	1	4	6	14	12	16	14	
	中 止	1		1		3	1				1	1		